

港区中小企業の景況（令和7年1月～6月）について

産業振興課

＜1 調査の概要＞ ※「港区中小企業の景況」P1参照

- (1) 調査時期：令和7年6月13日～令和7年7月4日
(2) 調査方法：郵送・WEB・電話取材調査
(3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合 計	1,950社	871社	44.7%

＜2 業況DI（令和7年1月～3月・4月～6月）＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

(1) 全体の業況

令和7年1月～3月2.3ポイント。令和6年10～12月と比較し14.6ポイント減と大幅に好調感が後退した。令和7年4～6月0.2ポイント。令和7年1月～3月と比較し2.1ポイント減と変化なく推移した。
※令和4年10月-12月期から11期連続プラス水準

(2) 業種別の業況

- 令和7年1～3月期では情報通信業でDI値が大幅に改善した一方、飲食店、宿泊業では極端に、製造業、運搬業、卸売業は大幅に悪化した。小売業、不動産業は悪化し、建設業は前期同様に推移した。
- 令和7年4～6月期では宿泊業が大幅に改善し、運搬業、小売業、不動産業が改善した一方、建設業、情報通信業、卸売業では大幅に悪化した。製造業、飲食店で前期同様に推移した。

※DI：Diffusion Index(ディフュージョン インデックス)の略。増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差引いた数値で、時系列的に傾向を見ようとするものです。

＜3 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業 況						売 上		採 算		資金繰り		雇用人員	
	令和7年 1～3月期	対前期	4～6月期	対前期	令和7年 7～9月期 (見通し)	対前期	令和7年 1月～6月期	対前期	令和7年 1月～6月期	対前期	令和7年 1月～6月期	対前期	令和7年 1月～6月期	対前期
全 体	2.3	-14.6	0.2	-2.1	-0.9	-1.1	0.6	-10.2	-4.8	-8.8	4.1	-1.7	5.4	4.2
建 設 業	13.6	-1.5	-3.4	-17.0	-4.2	-0.8	4.9	-15.1	0.8	-8.5	9.8	-4.4	0.0	-5.0
製 造 業	-6.6	-14.4	-5.7	0.9	-11.4	-5.7	-2.8	-9.5	-3.9	-7.7	-3.8	-0.9	3.8	9.5
運 搬 業	-6.7	-19.1	0.0	6.7	0.0	0.0	-16.1	-13.9	-11.8	-8.5	-3.3	-1.1	1.1	4.4
情報通信業	10.5	12.5	-2.1	-12.6	14.0	16.1	5.2	8.2	-3.2	5.8	10.4	8.4	10.4	16.4
卸 売 業	0.0	-17.6	-12.6	-12.6	-4.2	8.4	-7.4	-18.2	-11.7	-15.0	0.0	-10.1	11.6	6.6
小 売 業	-3.8	-8.6	1.9	5.7	1.0	-0.9	-5.7	-2.8	-15.4	-12.5	-9.5	0.0	-1.9	-4.8
不 動 産 業	7.9	-3.0	15.8	7.9	-0.9	-16.7	21.4	14.2	12.0	8.4	13.8	1.2	7.7	6.8
飲 食 店	-4.5	-64.1	-3.4	1.1	-2.2	1.2	-7.6	-42.0	-22.0	-32.0	5.4	-2.5	7.6	3.2
宿 泊 業	33.3	-52.4	66.7	33.4	16.7	-50.0	50.0	-35.7	66.7	-14.3	55.6	-6.3	22.2	-1.6

凡例…

大幅悪化	悪 化	横 ば い	改 善	大幅改善
-10.0以下	-9.9 ～ -3.0	-2.9 ～ +2.9	+3.0 ～ +9.9	+10.0以上

＜4 見通しDI（令和7年7月～9月）＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

(1) 全体の業況見通し

全体の業況見通しは▲0.9ポイント。4月～6月期と比較して1.1ポイント減と横ばいで推移する見通しとなっている。

(2) 業種別の業況見通し（対今期（対令和7年4月～6月期））

- 建設業、飲食店は厳しい状況が続く見通し
- 製造業は悪化し、深刻さが増す見通し
- 運搬業、小売業は変化なく推移する見通し
- 不動産業は大幅に悪化し水面下に落ち込む。
- 情報通信業は大幅に好転し、卸売業は厳しさが和らぐ見通し
- 宿泊業は極端に悪化し好調感が後退する見通し

＜5 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

(1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業

- 第1位 「国内需要（売上）の動向」 1月 ～ 3月 81.3%
4月 ～ 6月 75.8%（令和6年10～12月1位・81.3%）
第2位 「販売価格の動向」 1月 ～ 3月 33.0%
4月 ～ 6月 30.8%（令和6年10～12月2位・34.3%）
第3位 「海外需要（売上）の動向」 1月 ～ 3月 15.9%
4月 ～ 6月 18.3%（令和6年10～12月3位・19.3%）

(2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業

- 第1位 「国内需要（売上）の動向」 1月 ～ 3月 75.5%
4月 ～ 6月 69.8%（令和6年10～12月1位・75.0%）
第2位 「仕入価格の動向」 1月 ～ 3月 45.7%
4月 ～ 6月 39.5%（令和6年10～12月2位・33.3%）
第3位 「販売価格の動向」 1月 ～ 3月 32.5%
4月 ～ 6月 26.4%（令和6年10～12月3位・25.0%）

＜6 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12～13及びP19参照

(1) 経営上の問題

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」36.3%、2位「利幅の縮小」29.7%、3位「人件費の増加」29.3%となっている。

業種別にみると、建設業では「従業員・人材の不足」、製造業では「売上の停滞・減少」、飲食店では「原材料高（材料価格の上昇）」、宿泊業では「人件費の増加」が5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。全体での上位5項目以外には、不動産業では「人件費以外の経費の増加」、飲食店では「仕入先からの値上げ要請」、宿泊業では「人材育成の困難」と「後継者の不足」がそれぞれ3割以上と他の業種と比べて高い傾向にある。

(2) 重点経営施策

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」41.3%、2位「人材を確保する」33.6%、3位「人材育成を強化する」21.6%となっている。

業種別にみると、建設業、運搬業では「人材を確保する」が、製造業、卸売業では「販路を広げる」が5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。

＜7 米国関税の動向の売上高への影響＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

(1) 米国関税の動向が自社の売上高に与えた影響

米国関税の動向の売上高への影響は、全体では「影響はなかった」が88.2%と最も高く、次いで「売上高が減少した」が9.4%、「売上高が増加した」が2.4%となっている。

(2) 売上高の減少状況

「売上高が減少した」企業の内、「5%以上20%未満」の減少が最も多く41.2%となった。次いで「20%以上」が33.3%、「0%以上5%未満」が25.5%となっている。

＜8 主なコメント（一部抜粋）＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- 物流関連2法による影響を危惧している。[建設業]
- 人件費、燃料費、材料費、物価高により、仕入コスト上昇により利益減少[製造業]
- 今は直接的に影響はないが、欧州経由で、世界的に不景気になれば、当然日本も不景気になるのではと懸念される。[運搬業]
- 価格転嫁が全くできていない。発注金額は発注先が決めて、この金額で受注できないのであれば、降りていただいて結構ですと言われている。[情報通信業]
- 現在までの所、影響小。但し今後改善がなされなければ、その余波を受ける可能性あり。[卸売業]
- インボイス制度の廃止または制度変更を希望[小売業]
- 今後の原材料費等の上昇、金利の変動、国内景気の変動が、これから自社事業にどのように影響を及ぼすか懸念される。[不動産業]
- 今後このまま物価上昇が続くと仕入れ価格に影響が出ると思われる。[飲食店]

◆ 港区 ◆ 中小企業の景況

令和 7 年 上半期
(令和7年 1 月～6 月)

目	次
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
米国関税の動向の売上高への影響	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査 集計表	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和 7 年 6 月 13 日～令和 7 年 7 月 4 日

2. 調査方法 郵送・WEB・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	123	58.6%
製造業	230	106	46.1%
運搬業	220	93	42.3%
情報通信業	240	96	40.0%
卸売業	205	121	59.0%
小売業	270	105	38.9%
不動産業	270	117	43.3%
飲食店	275	92	33.5%
宿泊業	30	18	60.0%
合計	1,950	871	44.7%

[注]

OD. Iディフュージョン インデックス(Diffusion Indexの略)

D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調 査 票

港区景況調査 アンケート調査票

【問1】 四半期ごとの業況についてうかがいます。

下記①～③の期間について、それぞれ当てはまる番号を1つ回答欄にご記入ください。

【問2】 問1で回答した①と②の業況判断の理由を重要度の高い順に3つ以内で回答欄にご記入ください。

比較対象期間	【問1】 業況	【問2】 判断理由
① 前々期(2024 年 10 月～12 月)と比較した 前期(2025 年 1 月～3 月)の実績		
② 前期(2025 年 1 月～3 月)と比較した 今期(2025 年 4 月～6 月)の実績		
③ 今期(2025 年 4 月～6 月)と比較した 来期(2025 年 7 月～9 月)の見通し		

業況(選択肢)	判断理由(選択肢)
1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度の動向 10. その他()

以下、半期ごとの動向をうかがいます。

【問 3-1】 前期(2024 年 7 月～12 月)と比較した 2025 年 1 月～6 月の期間の売上高について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	
--	--

【問 3-2】 前年同期(2024 年 1 月～6 月)と比較した 2025 年 1 月～6 月の期間の売上高について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	
--	--

【問 4】 前期(2024 年 7 月～12 月)と比較した 2025 年 1 月～6 月の期間の採算(経常利益)について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	
--	--

【問 5】 前期(2024 年 7 月～12 月)と比較した 2025 年 1 月～6 月の期間の資金繰りにについて、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	
--	--

【問 6】 前期(2024 年 7 月～12 月)と比較した 2025 年 1 月～6 月の期間の雇用人員について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	
--	--

【問 7】 経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|----------------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 売上の停滞・減少 | 2. 利幅の縮小 | 3. 大手企業(大型店)との競争の激化 |
| 4. 同業者間の競争の激化 | 5. 輸入製品との競争の激化 | 6. 仕入先からの値上げ要請 |
| 7. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) | 8. 原材料高(材料価格の上昇) | |
| 9. 人件費の増加 | 10. 人件費以外の経費の増加 | 11. 技術力・製品開発力の不足 |
| 12. 合理化の不足 | 13. 取引先・顧客の減少 | 14. 商圏人口の減少 |
| 15. 親企業の縮小・撤退 | 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 | 17. 代金回収の悪化 |
| 18. 宣伝力・情報力の不足 | 19. 従業員・人材の不足 | 20. 人材育成の困難 |
| 21. 後継者の不足 | 22. 為替レートの変動 | 23. その他() |

【問 8】 当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|---------------------|-------------------|------------------------|
| 1. 販路を広げる | 2. 提携先を見つける | 3. 取扱い商品の見直し・充実をする |
| 4. 店舗・設備を改装・拡充する | 5. 不動産の有効活用を図る | 6. 宣伝・広報を強化する |
| 7. 情報力を強化する | 8. 技術力を高める | 9. 製品開発力を強化する |
| 10. IT化・機械化を推進する | 11. 省エネルギー化を推進する | 12. 新しい事業を始める |
| 13. 人件費を節減する | 14. 人件費以外の経費を節減する | 15. 仕入先・流通経路の見直しをする |
| 16. 事業を整理・縮小する | 17. 人材を確保する | 18. 人材育成を強化する |
| 19. 賃上げを図る | 20. 労働条件を改善する | 21. 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア |
| 22. ワークライフバランスを推進する | 23. 後継者を育成する | 24. 資金調達(融資)を図る |
| 25. 資金繰りを改善する | 26. その他() | |

再度、四半期ごとの状況についてうかがいます。

【問 9-1】 2025 年 4 月～6 月期において、米国関税の動向が自社の売上高に与えた影響について、前年同期比(2024 年 4 月～6 月期比)で該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

- | |
|-------------|
| 1. 売上高が増加した |
| 2. 影響はなかった |
| 3. 売上高が減少した |

--

【問 9-2】 【問 9-1】で選択肢3を回答された方にうかがいます。

前年同期比(2024 年 4 月～6 月期比)でどの程度売上高が減少したかについて、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

- | | | |
|--------------|---------------|----------|
| 1. 0%以上～5%未満 | 2. 5%以上～20%未満 | 3. 20%以上 |
|--------------|---------------|----------|

--

コメント ※米国関税の動向等に伴う影響についてなど、本調査項目以外でもご意見がございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。

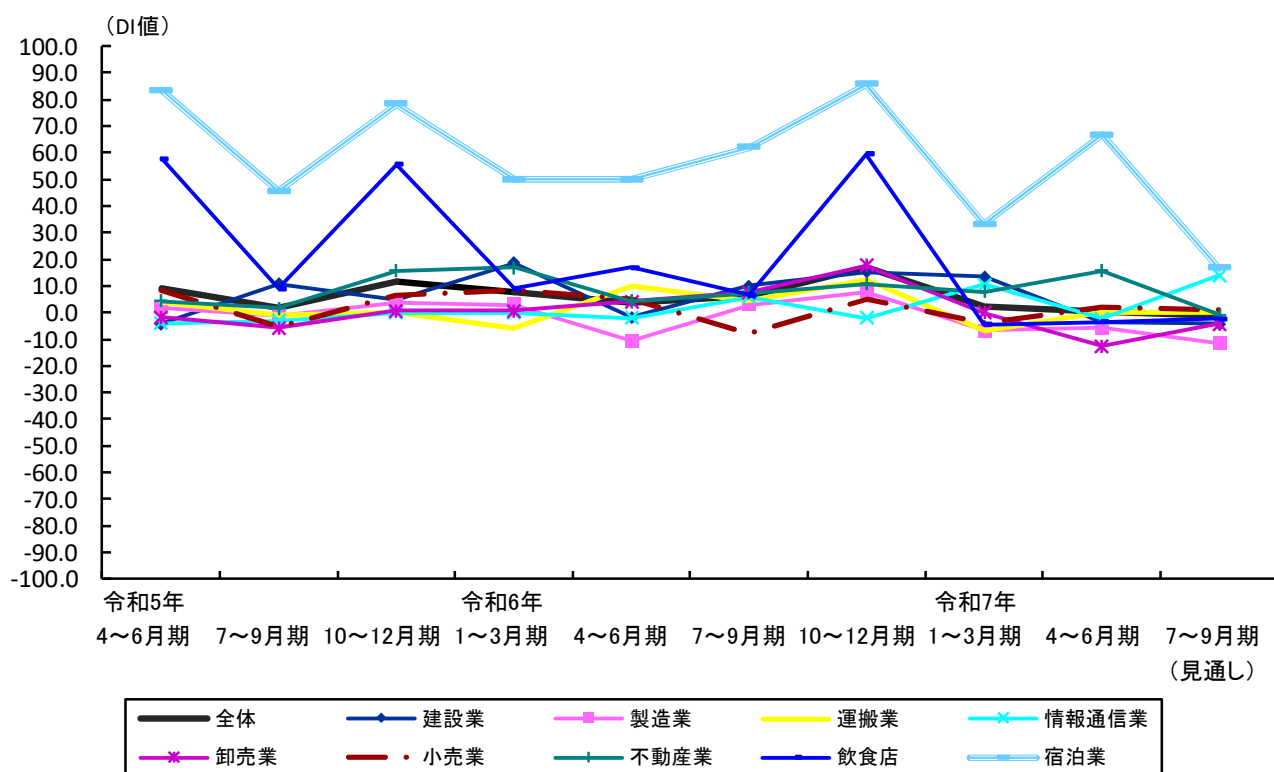
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況 DI・見通し DI

令和 7 年 1～3 月期：情報通信業は大幅に改善した一方、飲食店と宿泊業で極端に悪化、製造業、運搬業は悪化に転じ、卸売業は大幅に悪化した。

令和 7 年 4～6 月期：宿泊業は極端に改善した。一方で建設業、情報通信業は悪化に転じ、卸売業で大幅に厳しさを増し、DI 値がマイナスとなった。製造業、飲食店も DI 値がマイナスになっている。

令和 7 年 7～9 月期：情報通信業では大幅な改善、宿泊業で極端に悪化、不動産業では大幅に悪化する見通しになっている。



	令和5年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和6年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和7年 1～3月期	4～6月期	令和7年 7～9月期 (見通し)	令和7年 1～3月期 対前期増減	令和7年 4～6月期 対前期増減	令和7年 7～9月期 対前期増減
全体	9.2	1.7	11.9	7.7	3.9	6.2	16.9	2.3	0.2	-0.9	-14.6	-2.1	-1.1
建設業	-4.1	10.7	4.8	18.6	-1.7	10.0	15.1	13.6	-3.4	-4.2	-1.5	-17.0	-0.8
製造業	1.9	-0.9	3.7	2.9	-10.6	2.9	7.8	-6.6	-5.7	-11.4	-14.4	0.9	-5.7
運搬業	4.0	-1.1	0.0	-5.6	10.1	4.5	12.4	-6.7	0.0	0.0	-19.1	6.7	0.0
情報通信業	-3.9	-3.0	0.0	0.0	-2.0	6.0	-2.0	10.5	-2.1	14.0	12.5	-12.6	16.1
卸売業	-1.7	-5.7	0.8	0.8	4.1	7.6	17.6	0.0	-12.6	-4.2	-17.6	-12.6	8.4
小売業	8.4	-5.4	6.6	8.7	4.8	-7.6	4.8	-3.8	1.9	1.0	-8.6	5.7	-0.9
不動産業	4.4	1.7	15.7	17.0	4.5	7.3	10.9	7.9	15.8	-0.9	-3.0	7.9	-16.7
飲食店	57.8	9.0	55.6	9.0	16.9	6.7	59.6	-4.5	-3.4	-2.2	-64.1	1.1	1.2
宿泊業	83.3	45.5	78.3	50.0	50.0	61.9	85.7	33.3	66.7	16.7	-52.4	33.4	-50.0

令和 7 年 1 月～3 月期の港区中小企業の業況 DI(業況が前期(令和 6 年 10 月～12 月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は 2.3 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 14.6 ポイント減少と大幅に好調感が後退した。4 月～6 月期は 0.2 と、1 月～3 月期と比べ 2.1 ポイント減と前期同様に变化なく推移した。足元の令和 7 年 7 月～9 月期は▲0.9 で、4 月～6 月期と比べ 1.1 ポイント減と前期同様に变化なく推移する見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和 7 年 1 月～3 月期は 13.6 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 1.5 ポイント減と前期同様に変化がなく推移した。4 月～6 月期は▲3.4 と、1 月～3 月期と比べ 17.0 ポイント減と大幅に厳しさを強め、水面下に転じた。足元の令和 7 年 7 月～9 月期は▲4.2 で、4 月～6 月期と比べ 0.8 ポイント減と前期同様に厳しい状況が続く見通しとなっている。

【製造業】

令和 7 年 1 月～3 月期は▲6.6 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 14.4 ポイント減と大幅に悪化し、水面下に転じた。4 月～6 月期は▲5.7 と、1 月～3 月期と比べ 0.9 ポイント増と前期並みの悪化幅で推移した。足元の令和 7 年 7 月～9 月期は▲11.4 で、4 月～6 月期と比べ 5.7 ポイント減と深刻さを増している。

【運搬業】

令和 7 年 1 月～3 月期は▲6.7 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 19.1 ポイント減と大幅に厳しさを強め、水面下に転じた。4 月～6 月期は 0.0 と、1 月～3 月期と比べ 6.7 ポイント増と改善した。足元の令和 7 年 7 月～9 月期は 0.0 で、4 月～6 月期と比べ 0.0 ポイントと前期同様に変化なく推移する見通しとなっている。

【情報通信業】

令和 7 年 1 月～3 月期は 10.5 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 12.5 ポイント増と大幅に改善した。4 月～6 月期は▲2.1 と、1 月～3 月期と比べ 12.6 ポイント減と大幅に厳しさを強め、水面下に転じた。足元の令和 7 年 7 月～9 月期は 14.0 で、4 月～6 月期と比べ 16.1 ポイント増と大幅に好転する見通しとなっている。

【卸売業】

令和 7 年 1 月～3 月期は 0.0 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 17.6 ポイント減と大幅に好調感が後退した。4 月～6 月期は▲12.6 と、1 月～3 月期と比べ 12.6 ポイント減と大幅に厳しさを増した。足元の令和 7 年 7 月～9 月期は▲4.2 で、4 月～6 月期と比べ 8.4 ポイント増と厳しさが和らぐ見通しとなっている。

【小売業】

令和 7 年 1 月～3 月期は▲3.8 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 8.6 ポイント減と悪化に転じた。4 月～6 月期は 1.9 と、1 月～3 月期と比べ 5.7 ポイント増とプラスに転じた。足元の令和 7 年 7 月～9 月期は 1.0 で、4 月～6 月期と比べ 0.9 ポイント減と前期同様に変化なく推移する見通しとなっている。

【不動産業】

令和 7 年 1 月～3 月期は 7.9 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 3.0 ポイント減とやや悪化した。4 月～6 月期は 15.8 と、1 月～3 月期と比べ 7.9 ポイント増と好感が強まった。足元の令和 7 年 7 月～9 月期は▲0.9 で、4 月～6 月期と比べ 16.7 ポイント減と大幅に厳しさを強め、水面下に転じる見通しとなっている。

【飲食店】

令和 7 年 1 月～3 月期は▲4.5 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 64.1 ポイント減と極端に悪化し、水面下に転じた。4 月～6 月期は▲3.4 と、1 月～3 月期と比べ 1.1 ポイント増と前期並みの悪化幅で推移した。足元の令和 7 年 7 月～9 月期は▲2.2 で、4 月～6 月期と比べ 1.2 ポイント増と前

期並みの悪化幅で推移する見通しとなっている。

【宿泊業】

令和 7 年 1 月～3 月期は 33.3 で、令和 6 年 10 月～12 月期と比べ 52.4 ポイント減と極端に増勢が後退した。4 月～6 月期は 66.7 と、1 月～3 月期と比べ 33.4 ポイント増と極端に好調感が強まった。足元の令和 7 年 7 月～9 月期は 16.7 で、4 月～6 月期と比べ 50.0 ポイント減と極端に好調感が後退する見通しとなっている。

<業況の判断理由>

令和 7 年 1 月～3 月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 81.3%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(33.0%)、「海外需要(売上)の動向」(15.9%)と続いた。

令和 7 年 1 月～3 月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 75.5%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(45.7%)、「販売価格の動向」(32.5%)と続いた。

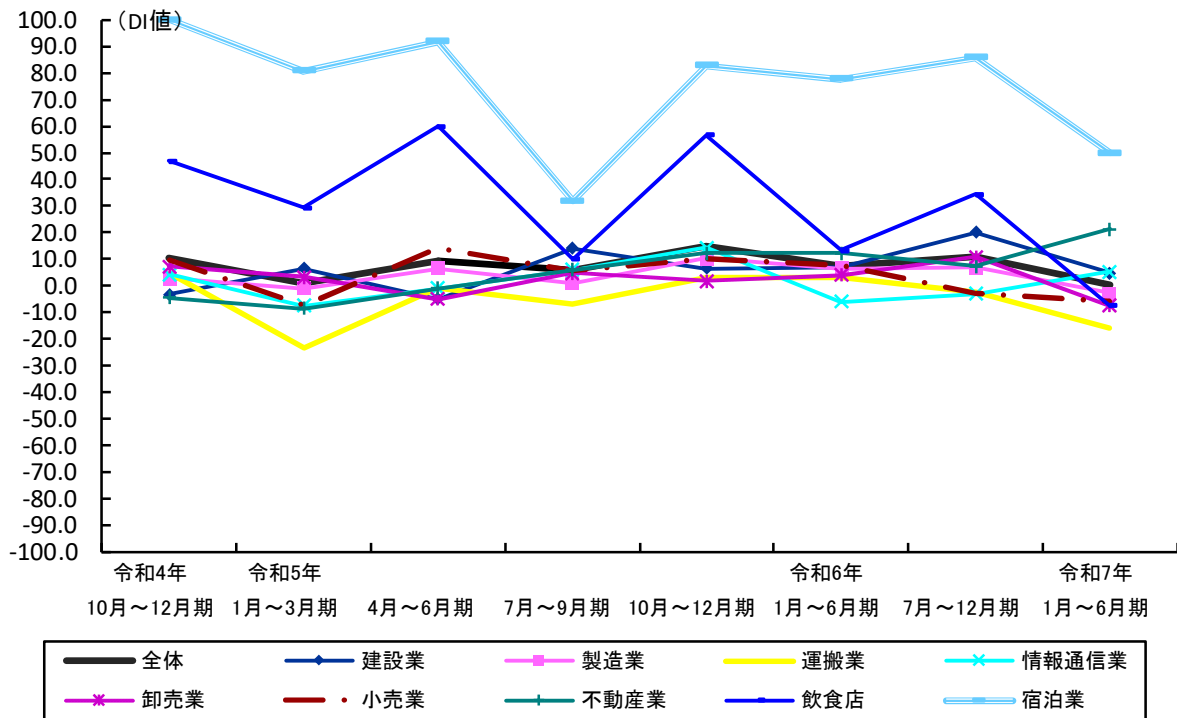
令和 7 年 4 月～6 月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 75.8%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(30.8%)、「海外需要(売上)の動向」(18.3%)と続いた。

令和 7 年 4 月～6 月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 69.8%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(39.5%)、「販売価格の動向」(26.4%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

飲食店、宿泊業で DI 値が極端に悪化、建設業、運搬業、卸売業でも大幅に悪化した。
DI 値がマイナスの業種は 3 業種から 5 業種に増加した。



	令和4年 10月～12月期	令和5年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和6年 1月～6月期	7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 1月～6月期 対前期増減
全体	10.2	1.1	9.4	6.0	15.1	7.6	10.8	0.6	-10.2
建設業	-3.2	6.5	-4.9	14.0	6.5	6.8	20.0	4.9	-15.1
製造業	2.9	-1.0	6.6	0.9	10.2	6.6	6.7	-2.8	-9.5
運搬業	4.4	-23.7	-1.0	-6.7	3.2	3.3	-2.2	-16.1	-13.9
情報通信業	4.2	-7.6	-1.0	6.0	14.3	-6.0	-3.0	5.2	8.2
卸売業	7.3	3.2	-5.0	4.9	1.7	4.1	10.8	-7.4	-18.2
小売業	9.5	-7.4	14.2	5.4	10.4	7.8	-2.9	-5.7	-2.8
不動産業	-4.5	-8.6	-0.9	6.0	12.2	12.4	7.2	21.4	14.2
飲食店	46.8	29.2	60.0	10.1	56.7	13.3	34.4	-7.6	-42.0
宿泊業	100.0	80.8	91.7	31.8	82.6	77.8	85.7	50.0	-35.7

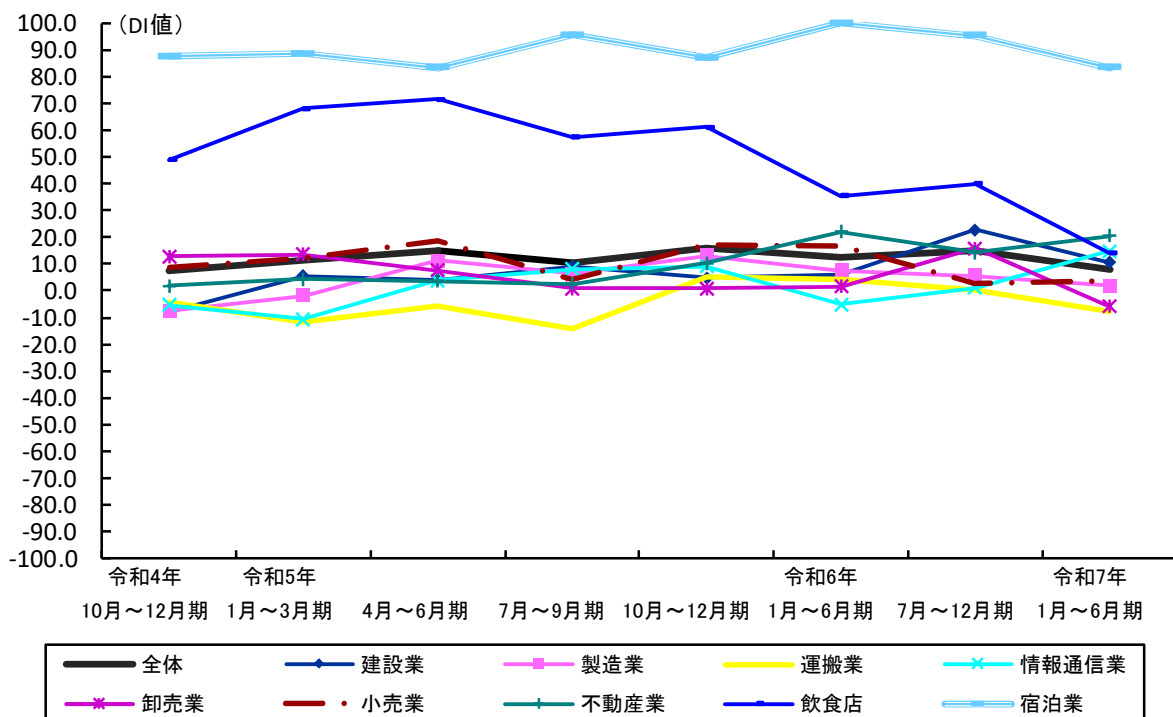
令和 7 年 1 月～6 月期の港区中小企業の売上高 DI(売上高が前期(令和 6 年 7 月～12 月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 0.6 で、令和 6 年 7 月～12 月期と比べ 10.2 ポイント減と大幅に後退した。

業種別の売上高 DI をみると、不動産業(7.2→21.4)は 14.2 ポイント増と大幅に好調さを強め、情報通信業(▲3.0→5.2)は 8.2 ポイント増と好転し、小売業(▲2.9→▲5.7)は 2.8 ポイント減とやや低迷し、製造業(6.7→▲2.8)は 9.5 ポイント減と水面下に落ち込み、運搬業(▲2.2→▲16.1)は 13.9 ポイント減と大幅に減少を強め、建設業(20.0→4.9)は 15.1 ポイント減と大幅に増加幅が縮小、卸売業(10.8→▲7.4)は 18.2 ポイント減と増加から減少に転じ、宿泊業(85.7→50.0)は 35.7 ポイント減と極端に弱含みとなり、飲食店(34.4→▲7.6)は 42.0 ポイント減と極端に悪化した。

7 業種で DI 値は悪化し、製造業、運搬業、卸売業、小売業、飲食店は DI 値がマイナスとなっている。

〔売上高前年同期比DI〕

情報通信業で DI 値が大幅に改善した一方、卸売業と飲食店では極端に悪化した。
運搬業と卸売業で DI 値はマイナスとなっている。



	令和4年 10月～12月期	令和5年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和6年 1月～6月期	7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 1月～6月期 対前期増減
全体	7.7	11.4	14.9	10.6	15.9	12.5	14.8	8.2	-6.6
建設業	-7.9	5.7	4.1	9.2	4.8	5.9	22.7	10.6	-12.1
製造業	-7.6	-1.9	11.3	6.3	13.0	7.5	5.7	1.9	-3.8
運搬業	-4.4	-11.8	-5.9	-14.4	5.4	4.4	0.0	-7.6	-7.6
情報通信業	-5.3	-10.5	3.9	8.0	9.1	-5.0	1.0	14.7	13.7
卸売業	12.9	13.6	7.5	0.8	0.8	1.6	15.8	-5.8	-21.6
小売業	8.6	12.1	18.9	4.5	17.0	16.5	2.9	3.8	0.9
不動産業	1.8	4.3	3.5	2.6	10.3	22.1	14.4	20.5	6.1
飲食店	48.9	68.2	71.6	57.3	61.1	35.6	40.0	14.1	-25.9
宿泊業	87.5	88.5	83.3	95.5	87.0	100.0	95.2	83.3	-11.9

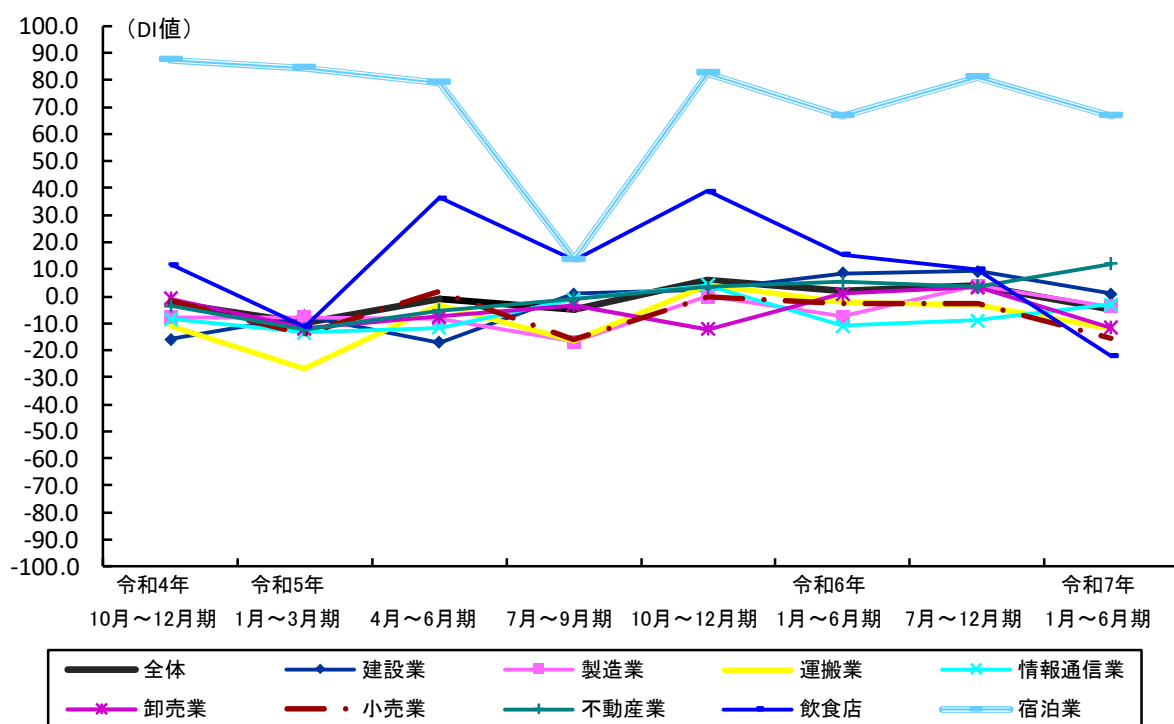
令和 7 年 1 月～6 月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高 DI(売上高が前年同期(令和 6 年 1 月～6 月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 8.2 で、令和 6 年 7 月～12 月期と比べ 6.6 ポイント減と軟調に推移した。

業種別の売上高 DI をみると、情報通信業(1.0→14.7)は 13.7 ポイント増と大幅に好調さを強め、不動産業(14.4→20.5)は 6.1 ポイント増と堅調に推移し、小売業(2.9→3.8)は 0.9 ポイント増と前年同様の水準で、製造業(5.7→1.9)は 3.8 ポイント減とやや弱含みとなり、運搬業(0.0→▲7.6)は 7.6 ポイント減と減少幅が拡大し、宿泊業(95.2→83.3)は 11.9 ポイント減、建設業(22.7→10.6)は 12.1 ポイント減と大幅に増加幅が縮小、卸売業(15.8→▲5.8)は 21.6 ポイント減と極端に悪化して水面下に落ち込み、飲食店(40.0→14.1)は 25.9 ポイント減と極端に増加幅が縮小した。

6 業種で DI 値は悪化、運搬業と卸売業で DI 値はマイナスになった。

採算(経常利益)DI

情報通信業と不動産業で DI 値が改善した一方、飲食店では極端に悪化した。
建設業、不動産業、宿泊業を除く 6 業種で DI 値がマイナスとなっている。



	令和4年 10月～12月期	令和5年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和6年 1月～6月期	7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 1月～6月期 対前期増減
全体	-2.4	-9.9	-0.8	-4.8	6.1	2.2	4.0	-4.8	-8.8
建設業	-15.9	-7.3	-17.2	0.8	2.4	8.5	9.3	0.8	-8.5
製造業	-7.6	-7.7	-8.5	-17.0	0.0	-7.5	3.8	-3.9	-7.7
運搬業	-11.1	-26.9	-3.0	-16.7	4.3	-2.2	-3.3	-11.8	-8.5
情報通信業	-8.4	-13.3	-11.8	-1.0	4.0	-11.0	-9.0	-3.2	5.8
卸売業	-0.8	-12.0	-7.5	-3.3	-12.3	0.8	3.3	-11.7	-15.0
小売業	-1.9	-14.0	1.9	-16.2	0.0	-2.9	-2.9	-15.4	-12.5
不動産業	-3.7	-12.1	-5.3	-0.9	3.4	5.3	3.6	12.0	8.4
飲食店	11.7	-11.2	36.4	13.5	38.9	15.6	10.0	-22.0	-32.0
宿泊業	87.5	84.6	79.2	13.6	82.6	66.7	81.0	66.7	-14.3

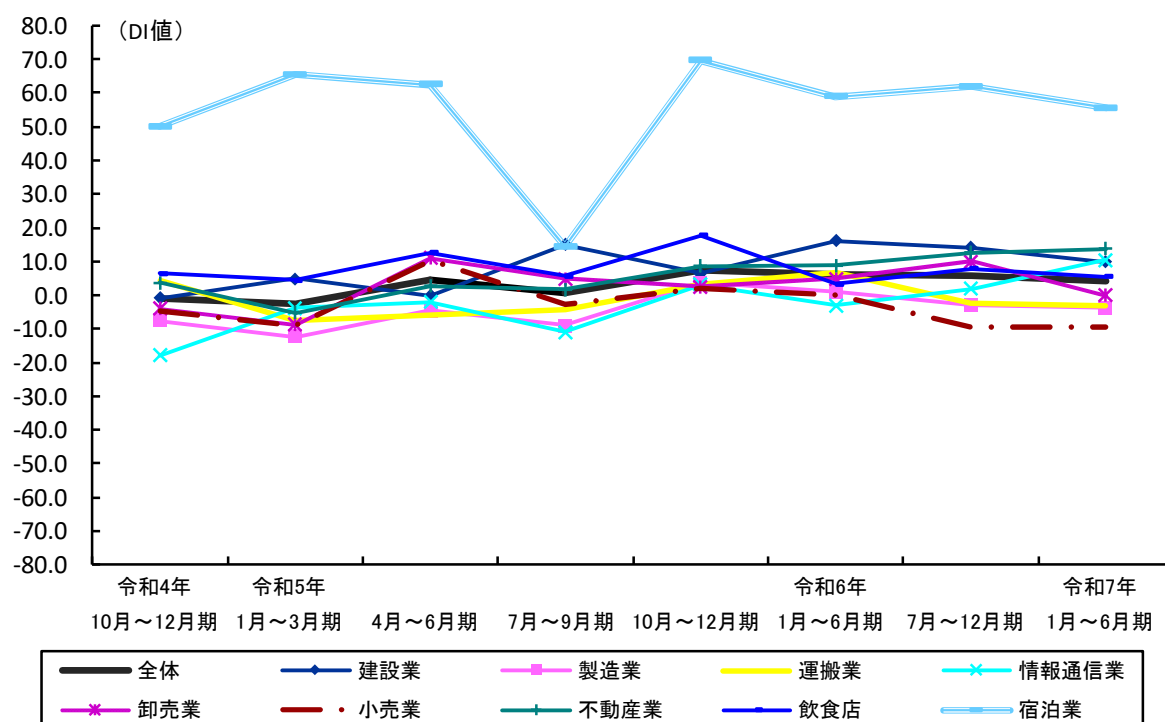
令和 7 年 1 月～6 月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益))が前期(令和 6 年 7 月～12 月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲4.8 で、令和 6 年 7 月～12 月期と比べ 8.8 ポイント減と増加から減少に転じた。

業種別の採算(経常利益)DI をみると、不動産業(3.6→12.0)は 8.4 ポイント増と好調さを強め、情報通信業(▲9.0→▲3.2)は 5.8 ポイント増と持ち直し、製造業(3.8→▲3.9)は 7.7 ポイント減と水面下に落ち込み、建設業(9.3→0.8)は 8.5 ポイント減と弱含みとなり、運搬業(▲3.3→▲11.8)は 8.5 ポイント減と減少を強め、小売業(▲2.9→▲15.4)は 12.5 ポイント減と大幅に減少を強め、宿泊業(81.0→66.7)は 14.3 ポイント減と大幅に後退、卸売業(3.3→▲11.7)は 15.0 ポイント減と減少に転じ、飲食店(10.0→▲22.0)は 32.0 ポイント減と極端に悪化して、水面下に落ち込んだ。

7 業種で DI 値は悪化し、6 業種で DI 値はマイナスとなっている。

資金繰り DI

情報通信業で DI 値は改善したが、卸売業で DI 値が大幅に後退、建設業、宿泊業でも後退した。製造業、運搬業、小売業で DI 値がマイナスとなっている。



	令和4年 10月～12月期	令和5年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和6年 1月～6月期	7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 1月～6月期 対前期増減
全体	-1.1	-2.7	4.5	0.7	7.4	6.1	5.8	4.1	-1.7
建設業	-0.8	4.9	0.0	14.9	6.5	16.1	14.2	9.8	-4.4
製造業	-7.6	-12.4	-4.7	-9.0	3.7	0.9	-2.9	-3.8	-0.9
運搬業	4.4	-7.5	-5.9	-4.4	3.3	6.7	-2.2	-3.3	-1.1
情報通信業	-17.9	-3.8	-2.0	-11.0	3.0	-3.0	2.0	10.4	8.4
卸売業	-4.0	-8.8	10.9	5.0	2.5	4.9	10.1	0.0	-10.1
小売業	-4.8	-9.3	10.4	-2.7	1.9	0.0	-9.5	-9.5	0.0
不動産業	3.6	-5.2	2.7	1.7	8.7	8.9	12.6	13.8	1.2
飲食店	6.5	4.5	12.5	5.7	17.8	3.3	7.9	5.4	-2.5
宿泊業	50.0	65.4	62.5	14.3	69.6	58.8	61.9	55.6	-6.3

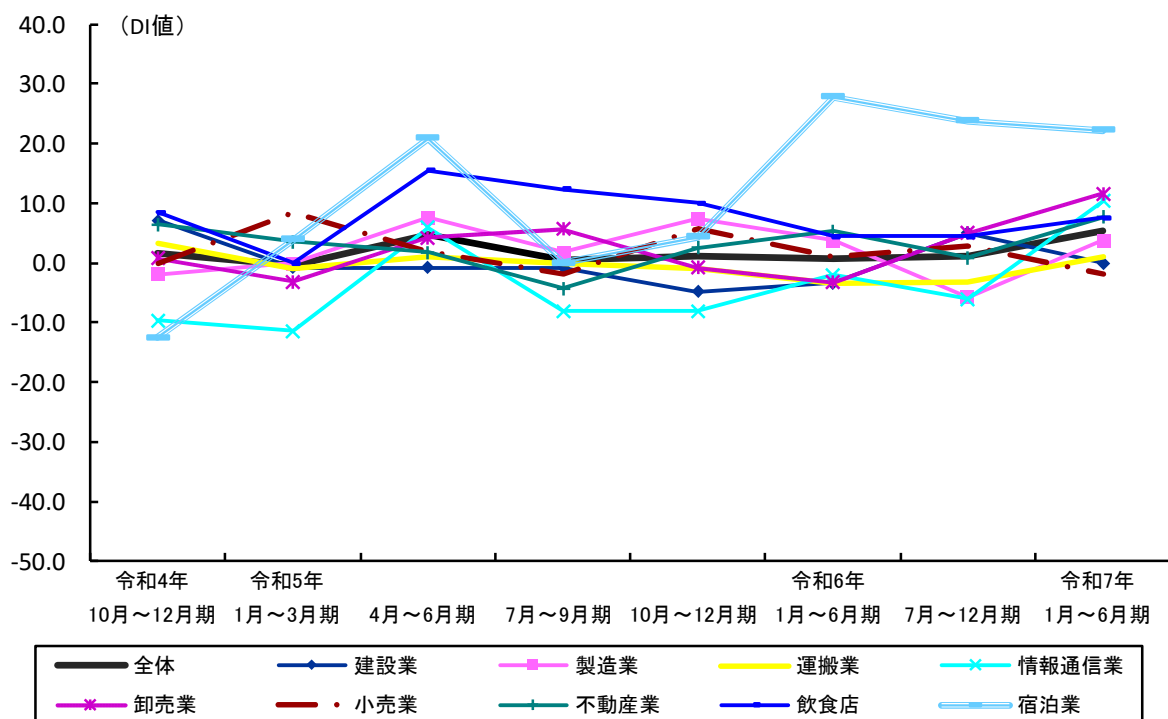
令和 7 年 1 月～6 月期の港区中小企業の資金繰り DI(資金繰りが前期(令和 6 年 7 月～12 月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は 4.1 で、令和 6 年 7 月～12 月期と比べ 1.7 ポイント減と前期並みの容易な状態で推移した。

業種別の資金繰り DI をみると、情報通信業(2.0→10.4)は 8.4 ポイント増と容易さが増し、不動産業(12.6→13.8)は 1.2 ポイント増と前期並みの容易な状態で、小売業(▲9.5→▲9.5)は変動がなく前期同様の厳しさで、製造業(▲2.9→▲3.8)は 0.9 ポイント減、運搬業(▲2.2→▲3.3)は 1.1 ポイント減、飲食店(7.9→5.4)は 2.5 ポイント減と前期並みの苦しさで、建設業(14.2→9.8)は 4.4 ポイント減とやや容易さが縮小し、宿泊業(61.9→55.6)は 6.3 ポイント減と容易さが後退、卸売業(10.1→0.0)は 10.1 ポイント減と大幅に容易さが縮小した。

6 業種で DI 値は悪化し、製造業、運搬業、小売業では DI 値はマイナスとなっている。

雇用人員 DI

情報通信業で DI 値が大幅に改善、一方で建設業、小売業、宿泊業では悪化した。
小売業では DI 値がマイナスとなっている。



	令和4年 10月～12月期	令和5年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月 期	令和6年 1月～6月期	7月～12月期	令和7年 1月～6月期	令和7年 1月～6月期 対前期増減
全体	1.6	-0.5	4.8	0.5	1.2	0.8	1.2	5.4	4.2
建設業	7.1	-0.8	-0.8	-0.8	-4.8	-3.4	5.0	0.0	-5.0
製造業	-1.9	0.0	7.5	1.8	7.4	3.8	-5.7	3.8	9.5
運搬業	3.3	-1.1	1.0	0.0	-1.1	-3.3	-3.3	1.1	4.4
情報通信業	-9.7	-11.4	5.9	-8.1	-8.1	-2.0	-6.0	10.4	16.4
卸売業	0.8	-3.2	4.2	5.7	-0.8	-3.3	5.0	11.6	6.6
小売業	0.0	8.3	1.9	-1.8	5.7	1.0	2.9	-1.9	-4.8
不動産業	6.4	3.5	1.8	-4.3	2.6	5.4	0.9	7.7	6.8
飲食店	8.5	0.0	15.6	12.4	10.0	4.4	4.4	7.6	3.2
宿泊業	-12.5	3.8	20.8	0.0	4.3	27.8	23.8	22.2	-1.6

令和 7 年 1 月～6 月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が前期(令和 6 年 7 月～12 月期)に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合)は 5.4 で、令和 6 年 7 月～12 月期と比べ 4.2 ポイント増とやや増加した。

業種別の雇用人員 DI をみると、情報通信業(▲6.0→10.4)は 16.4 ポイント増と大幅に回復し、製造業(▲5.7→3.8)は 9.5 ポイント増、不動産業(0.9→7.7)は 6.8 ポイント増、卸売業(5.0→11.6)は 6.6 ポイント増とそれぞれ増加、運搬業(▲3.3→1.1)は 4.4 ポイント増、飲食店(4.4→7.6)は 3.2 ポイント増とやや増加、宿泊業(23.8→22.2)は 1.6 ポイント減と前期並みの増加傾向となり、小売業(2.9→▲1.9)は 4.8 ポイント減、建設業(5.0→0.0)は 5.0 ポイント減とやや悪化した。

3 業種で DI 値は悪化し、小売業ではマイナスとなっている。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	36.3 %	従業員・人材の不足	52.4 %	売上の停滞・減少	55.7 %
第2位	利幅の縮小	29.7 %	人件費の増加	34.1 %	利幅の縮小	37.7 %
第3位	人件費の増加	29.3 %	原材料高(材料価格の上昇)	30.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	34.4 %
第4位	従業員・人材の不足	28.4 %	売上の停滞・減少	29.3 %	人件費の増加	26.2 %
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	22.8 %	仕入先からの値上げ要請	25.6 %	仕入先からの値上げ要請	21.3 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	38.3 %	人件費の増加	39.2 %	売上の停滞・減少	42.5 %
第2位	人件費の増加	36.7 %	売上の停滞・減少	35.4 %	利幅の縮小	34.2 %
第3位	従業員・人材の不足	35.0 %	従業員・人材の不足	34.2 %	人件費の増加	27.4 %
第4位	利幅の縮小	31.7 %	利幅の縮小	29.1 %	原材料高(材料価格の上昇)	23.3 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	21.7 %	人件費以外の経費の増加	20.3 %	仕入先からの値上げ要請	21.9 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	43.6 %	人件費以外の経費の増加	35.6 %	原材料高(材料価格の上昇)	57.1 %
第2位	利幅の縮小	29.1 %	利幅の縮小	25.6 %	利幅の縮小	42.9 %
第3位	取引先・顧客の減少	27.3 %	売上の停滞・減少	23.3 %	人件費の増加	37.1 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	23.6 %	同業者間の競争の激化	22.2 %	仕入先からの値上げ要請	31.4 %
第5位	従業員・人材の不足	20.0 %	人件費の増加	20.0 %	売上の停滞・減少 従業員・人材の不足	28.6 %

	宿泊業	
第1位	仕入先からの値上げ要請	50.0 %
	人件費の増加	
	従業員・人材の不足	
第2位	人材育成の困難 後継者の不足	37.5 %
第3位	売上の停滞・減少 人件費以外の経費の増加	25.0 %
第4位	利幅の縮小 為替レートの変動	12.5 %

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」36.3%、2位「利幅の縮小」29.7%、3位「人件費の増加」29.3%となっている。

業種別にみると、建設業では「従業員・人材の不足」、製造業では「売上の停滞・減少」、飲食店では「原材料高(材料価格の上昇)」、宿泊業では「人件費の増加」がそれぞれ5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。

また、全体での上位5項目以外には、不動産業では「人件費以外の経費の増加」、飲食店では「仕入先からの値上げ要請」、宿泊業では「人材育成の困難」と「後継者の不足」がそれぞれ3割以上と他の業種と比べて高い傾向にある。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	41.3 %	人材を確保する	58.5 %	販路を広げる	53.3 %
第2位	人材を確保する	33.6 %	販路を広げる	32.9 %	取扱い商品の見直し・充実をする	23.3 %
第3位	人材育成を強化する	21.6 %	技術力を高める 人材育成を強化する	30.5 %	製品開発力を強化する	20.0 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	17.7 %	人件費以外の経費を節減する	17.1 %	提携先を見つける 技術力を高める	16.7 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	14.5 %	後継者を育成する	14.6 %	人材を確保する 人材育成を強化する	13.3 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	人材を確保する	50.0 %	販路を広げる	46.2 %	販路を広げる	59.7 %
第2位	販路を広げる	41.7 %	人材を確保する	44.9 %	取扱い商品の見直し・充実をする	37.5 %
第3位	人材育成を強化する	26.7 %	人材育成を強化する	29.5 %	人材育成を強化する	29.2 %
第4位	賃上げを図る	20.0 %	技術力を高める	17.9 %	人材を確保する	26.4 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	16.7 %	取扱い商品の見直し・充実をする 宣伝・広報を強化する	15.4 %	情報力を強化する	19.4 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	48.1 %	不動産の有効活用を図る	27.8 %	人材を確保する	38.2 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	31.5 %	販路を広げる	24.4 %	取扱い商品の見直し・充実をする 人件費以外の経費を節減する	29.4 %
第3位	宣伝・広報を強化する	22.2 %	店舗・設備を改装・拡充する	20.0 %	人材育成を強化する	26.5 %
第4位	人材を確保する	18.5 %	情報力を強化する 人件費以外の経費を節減する	17.8 %	販路を広げる	23.5 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	14.8 %	人材を確保する	16.7 %	技術力を高める 製品開発力を強化する	14.7 %

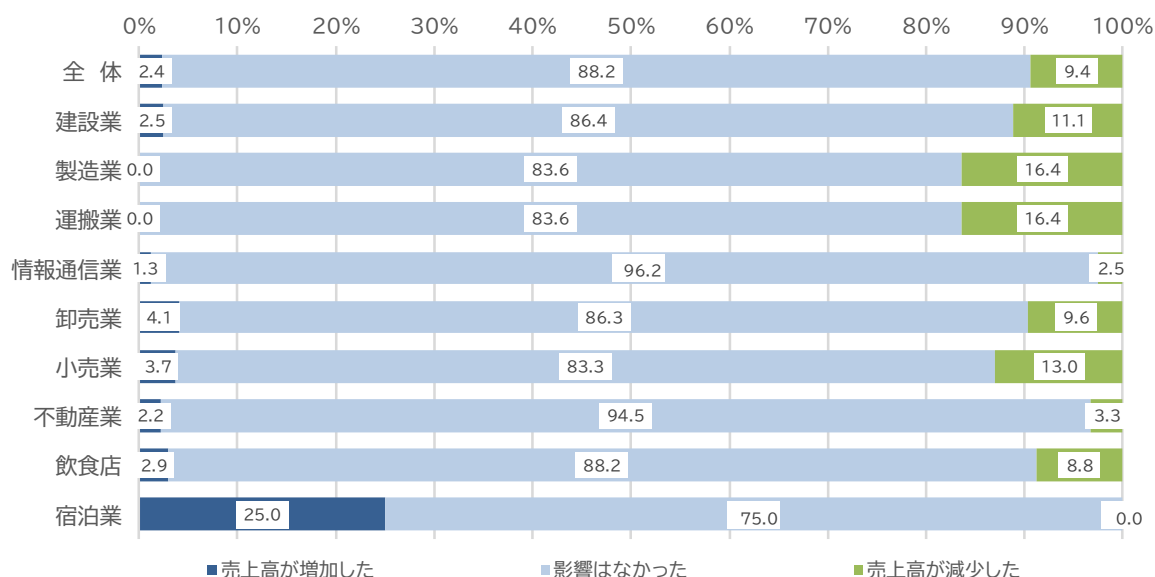
	宿泊業	
第1位	販路を広げる 人材を確保する	37.5 %
第2位	店舗・設備を改装・拡充する 人件費以外の経費を節減する 人材育成を強化する 賃上げを図る 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア 後継者を育成する	25.0 %
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする 宣伝・広報を強化する IT化・機械化を推進する 労働条件を改善する 資金繰りを改善する	12.5 %

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」41.3%、2位「人材を確保する」33.6%、3位「人材育成を強化する」21.6%となっている。

業種別にみると、製造業、情報通信業、卸売業、小売業では「販路を広げる」が、建設業、運搬業、飲食店では「人材を確保する」が1位となっており、宿泊業では「販路を広げる」と「人材を確保する」が同率で1位となっている。また、建設業、運搬業では「人材を確保する」が、製造業、卸売業では「販路を広げる」が5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。

米国関税の動向の売上高への影響

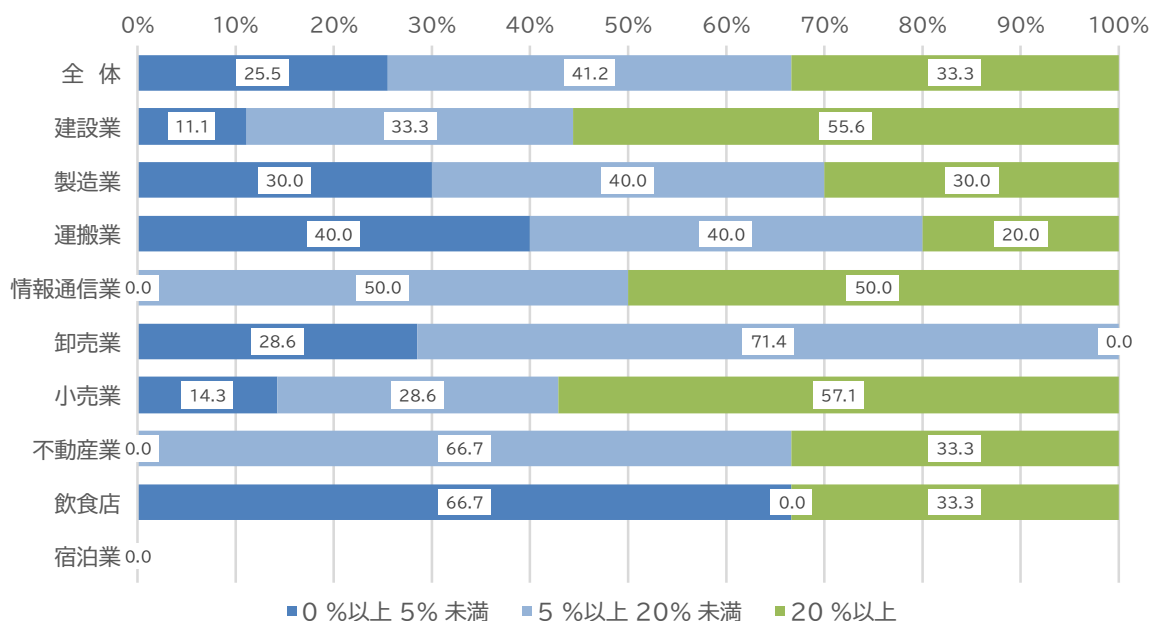
【米国関税の動向が自社の売上高に与えた影響】



米国関税の動向の売上高への影響は、全体では「影響はなかった」が 88.2%と最も高く、次いで「売上高が減少した」が 9.4%、「売上高が増加した」が 2.4%となっている。

業種別にみると、製造業、運搬業で「売上高が減少した」が 16.4%と他の業種と比べて高く、建設業と小売業でも 1 割を超えた。一方「売上高が増加した」と回答した割合は、宿泊業で 25.0%と他の業種と比べて高く、製造業、運搬業では 0.0%となっており、製造業、運搬業でのマイナスの影響が顕著である。

【売上高の減少状況】



「売上高が減少した」企業の内、「5%以上 20%未満」の減少が最も多く 41.2%となった。次いで「20%以上」が 33.3%、「0%以上 5%未満」が 25.5%となった。

業種別にみると、製造業、卸売業、不動産業で「5%以上 20%未満」が最も多く、建設業、小売業で「20%以上」が最も多くなっている。運搬業は「0%以上 5%未満」と「5%以上 20%未満」が同じ比率で、情報通信業は「5%以上 20%未満」と「20%以上」が同じ比率となっている。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

- 物流関連 2 法による影響を危惧している。
- 今のところ影響はないが、今後はわかりかねるところです。
- 日本国政府の対策がインパクトに欠ける。国内消費拡大を重視し、思い切って消費税にメスを入れる時期ではないか？

[製造業]

- 米国向け自動車の輸出量で影響を受ける。
- 消費税は一律 5%が妥当と考えます。
- 原油高の乱高下。
- 為替で円高にすべき！ 体力がもたない！
- レアアース輸出規制の影響が大きいです。
- 人件費、燃料費、材料費、物価高により、仕入コスト上昇により利益減少。
- 相対的に経済力が低下することにつながり、人員調整、事業所閉鎖等が進むことであらゆる分野で影響が出てくると考えられます。
- 現時点では影響は未定。

[運搬業]

- 駆け込み需要があったが、関税分が従来の商品代金に上乗せされるので、今後の落ち込みがある程度あるので、競争が激化する。
- 影響はほぼなく、特に意見はない。
- 顧客が受ける影響により、適正価格の収受が難しくなるのではないかと懸念する。
- 今は直接的に影響はないが、欧州経由で、世界的に不景気になれば、当然日本も不景気になるのではと懸念される。
- 消費全般の冷え込みによる荷動きの低下で間接的影響があります。

[情報通信業]

- 国策として食品や日常雑貨は他国に頼るのではなく、内需を強化すべき。
- 価格転嫁が全くできていません。発注金額は発注先が決めて、この金額で受注できないのであれば、降りていただいて結構ですと言われています。価格転嫁できなければやっていけませんと言うと、お宅に変わる業者はこの世に無数とある！事業を辞めたらと言われ、御社が辞めても誰も困らないと思いますよ！と言われます。この世はすべて「力」が支配しています。
- 大手企業との取引もあるので、間接的に影響している可能性は高いかと思います。
- テレビ番組制作が中心の会社のため、今のところ大きな影響を受けていない。

- 輸入、輸出ともに関連しない業種なので特に影響はない。
- コンピュータや周辺機器の値上がりを懸念している。

[卸売業]

- 韓日経済の部分的と思うが、経済不安定に翻弄されています。
- 日銀の政策を変えないとダメ。デフレ政策の誤りで日本だけが後退した。
- 現在までの所、影響小。但し今後改善がなされなければ、その余波を受ける可能性あり。
- 酒類販売においては影響はないです。
- 特に影響はなし。

[小売業]

- 米国関税の影響はございません。
- インボイス制度の廃止または制度変更を希望します。

[不動産業]

- 日本企業の弱体化、力のある企業の海外移転。
- 今後の原材料費等の上昇、金利の変動、国内景気の変動が、これから自社事業にどのような影響を及ぼすか懸念される。
- 影響なし。
- 利益優先主義が行き過ぎる。もっと大切な地球温暖化を全地球で考えるべき！
- 経済への刺激という意味で、今後の展開に期待したい。

[飲食店]

- 先が見えない。いつ戦争が起きてもおかしくない、平和が一番！
- 消費税減税してください。
- 今後このまま物価上昇が続くと仕入れ価格に影響が出ると思われる。

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		対 前期 比	令和7年 7～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	26.7	25.2	32.0	28.0	29.0	21.4	26.3	25.5	25.3	22.5	34.0	-	27.2	20.3	25.8	-		20.8
	普通	48.3	56.4	47.8	55.6	49.8	58.3	51.3	57.8	55.7	60.7	48.9	-	47.9	57.1	48.6	-		57.4
	悪い	25.0	18.4	20.2	16.4	21.2	20.3	22.4	16.7	19.1	16.7	17.1	-	24.9	22.6	25.6	-		21.8
	D・I	1.7	6.8	11.9	11.6	7.7	1.0	3.9	8.7	6.2	5.8	16.9	-	2.3	-2.3	0.2	-	-2.1	-0.9
『 良い 』と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	85.0		89.4		82.5		83.8		81.7		81.3		81.3		75.8			
	海外需要(売上)の動向	14.4		14.5		14.2		14.4		15.7		19.3		15.9		18.3			
	販売価格の動向	35.0		32.4		27.5		31.1		33.3		34.3		33.0		30.8			
	仕入価格の動向	25.0		23.2		10.4		13.8		13.1		13.9		14.8		15.0			
	仕入れ以外のコストの動向	8.9		11.1		7.6		6.6		7.8		9.6		8.0		8.3			
	資金繰り・資金調達の動向	17.2		15.0		7.6		7.2		11.8		9.0		4.5		8.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.2		6.3		2.8		0.6		2.0		2.4		2.8		4.2			
	為替レートの動向	9.4		8.2		7.1		8.4		7.8		6.6		4.5		7.5			
	税制・会計制度の動向	1.1		2.4		1.9		0.6		0.0		0.6		0.0		0.0			
	その他	3.3		4.3		5.2		3.6		5.9		6.6		6.3		6.7			
『 悪い 』と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	72.6		78.4		80.5		76.8		75.8		75.0		75.5		69.8			
	海外需要(売上)の動向	9.5		8.6		10.7		3.9		10.8		6.3		11.9		8.5			
	販売価格の動向	26.8		25.9		26.8		23.9		22.5		25.0		32.5		26.4			
	仕入価格の動向	57.5		49.6		36.9		40.6		42.5		33.3		45.7		39.5			
	仕入れ以外のコストの動向	25.7		20.9		22.1		25.2		25.0		25.0		19.2		21.7			
	資金繰り・資金調達の動向	17.9		18.0		9.4		12.9		11.7		15.6		11.3		10.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.4		0.7		0.7		0.0		1.7		5.2		0.7		2.3			
	為替レートの動向	16.8		19.4		15.4		11.6		9.2		11.5		6.6		5.4			
	税制・会計制度の動向	8.4		10.8		3.4		4.5		5.8		3.1		2.0		0.8			
	その他	9.5		5.8		6.7		7.7		4.2		6.3		11.3		9.3			
前 期 比	増加	31.8		35.8			32.1			31.2				28.5					
	変らず	42.4		43.6			43.4			48.4				43.6					
	減少	25.8		20.6			24.5			20.4				27.9					
	D・I	6.0		15.1			7.6			10.8				0.6			-10.2		
前 年 同 期 比	増加	37.1		38.5			35.7			35.2				34.2					
	変らず	36.4		38.9			41.2			44.5				39.8					
	減少	26.5		22.6			23.1			20.3				26.0					
	D・I	10.6		15.9			12.5			14.8				8.2			-6.6		
経 常 利 益	増加	25.5		30.4			27.4			25.0				24.7					
	変らず	44.3		45.3			47.5			54.0				45.8					
	減少	30.2		24.3			25.1			21.0				29.5					
	D・I	-4.8		6.1			2.2			4.0				-4.8			-8.8		
資 金 繰 り	良い	18.1		22.9			19.6			17.7				19.5					
	普通	64.5		61.6			66.9			70.5				65.2					
	悪い	17.4		15.5			13.5			11.8				15.3					
	D・I	0.7		7.4			6.1			5.8				4.1			-1.7		
雇 用 人 員	増加	11.1		11.5			13.5			13.0				15.3					
	変らず	78.3		78.3			73.9			75.2				74.9					
	減少	10.6		10.2			12.7			11.8				9.9					
	D・I	0.5		1.2			0.8			1.2				5.4			4.2		
有効回答事業所数		887		881			863			863				871					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和 6 年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～6月期		令和6年 7～12月期		令和7年 1～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少		44.6		45.2		44.1		43.8		41.7		41.0		38.0		36.3	
	利幅の縮小		33.1		32.0		29.7		32.7		29.8		30.3		31.4		29.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化		3.0		3.7		2.6		1.6		4.0		3.0		2.5		4.1	
	同業者間の競争の激化		17.3		15.0		15.5		17.9		16.2		13.8		15.2		15.8	
	輸入製品との競争の激化		0.0		0.6		0.6		0.8		0.7		1.2		0.4		0.7	
	仕入先からの値上げ要請		24.3		24.0		21.6		20.3		16.9		21.5		18.5		19.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		3.3		2.5		2.4		2.9		2.3		1.4		2.1		0.7	
	原材料高(材料価格の上昇)		28.5		27.9		22.4		21.0		22.8		24.3		21.8		22.8	
	人件費の増加		19.1		24.9		25.0		24.0		26.7		26.6		29.1		29.3	
	人件費以外の経費の増加		14.3		17.3		17.7		20.0		17.5		13.8		19.5		18.6	
	技術力・製品開発力の不足		6.4		6.5		4.6		4.4		4.3		4.4		4.8		3.9	
	合理化の不足		3.8		3.7		3.7		2.7		2.8		3.0		2.3		2.9	
	取引先・顧客の減少		7.6		9.9		6.6		7.3		7.1		8.4		8.7		10.3	
	商圏人口の減少		2.3		2.3		1.7		1.6		0.7		1.8		0.8		1.3	
	親企業の縮小・撤退		1.3		1.5		0.9		1.3		1.2		0.7		1.0		0.2	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化		2.5		4.3		3.2		3.3		3.3		3.9		4.4		5.5	
	代金回収の悪化		1.0		0.8		0.8		1.4		1.0		0.9		0.8		0.4	
	宣伝力・情報力の不足		4.8		4.0		4.9		4.8		3.6		2.3		4.8		6.1	
	従業員・人材の不足		-		-		29.1		28.9		31.6		31.9		30.6		28.4	
重点経営施策	人材育成の困難		20.9		19.0		13.0		14.4		11.4		14.2		12.5		13.3	
	後継者の不足		8.4		9.9		7.6		7.1		8.3		7.0		7.1		7.0	
	為替レートの変動		12.7		7.9		7.5		9.5		8.9		10.2		10.0		5.0	
	その他		3.8		3.3		2.0		2.7		1.8		1.8		2.5		3.7	
	販路を広げる		42.1		40.2		43.4		43.9		39.6		41.8		40.0		41.3	
	提携先を見つける		8.0		9.8		10.2		8.5		9.3		9.6		8.7		10.2	
	取扱い商品の見直し・充実をする		17.3		18.4		16.4		17.5		14.6		17.5		18.5		17.7	
	店舗・設備を改装・拡充する		6.4		5.7		6.6		5.6		5.8		6.8		6.2		7.1	
	不動産の有効活用を図る		5.7		5.0		6.1		5.3		6.5		4.9		5.8		6.7	
	宣伝・広報を強化する		8.5		9.5		9.3		11.2		8.5		7.7		8.7		9.5	
	情報力を強化する		11.6		12.6		13.5		13.9		12.9		11.2		10.4		10.8	
	技術力を高める		11.8		11.2		11.8		12.2		13.3		14.7		15.4		12.3	
	製品開発力を強化する		9.3		10.2		8.6		7.9		9.3		8.6		7.5		6.7	
	IT化・機械化を推進する		6.7		7.3		6.7		6.9		6.6		6.8		5.0		5.4	
	省エネルギー化を推進する		1.3		1.7		0.9		0.8		0.5		0.5		0.4		0.7	
	新しい事業を始める		8.5		8.2		7.2		9.6		9.6		9.5		6.8		6.7	
	人件費を節減する		5.6		5.9		2.8		5.0		5.8		4.2		5.4		4.5	
	人件費以外の経費を節減する		12.4		13.5		11.8		13.6		12.6		10.4		14.1		14.5	
	仕入先・流通経路の見直しをする		8.5		8.7		9.5		7.7		7.0		7.4		8.1		5.6	
	事業を整理・縮小する		4.3		5.7		5.2		4.2		4.8		4.7		5.2		3.9	
	人材を確保する		32.2		29.8		34.3		36.5		37.5		35.4		34.2		33.6	
	人材育成を強化する		24.1		23.3		19.0		22.0		19.2		23.3		19.1		21.6	
	賃上げを図る		-		-		5.5		6.4		9.1		6.7		5.8		9.9	
	労働条件を改善する		3.6		5.3		5.2		5.1		5.3		4.2		3.7		3.0	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		2.8		3.9		3.1		4.0		4.3		3.5		2.5		4.5	
	ワークライフバランスを推進する		-		-		-		-		-		1.4		1.7		0.9	
	後継者を育成する		10.3		9.3		8.9		9.5		8.1		8.6		6.6		7.4	
	資金調達(融資)を図る		6.4		6.8		3.5		4.6		5.1		3.9		5.0		5.4	
	資金繰りを改善する		7.7		8.1		9.0		5.8		6.5		8.1		6.4		6.1	
	その他		2.3		1.7		1.7		1.8		1.3		1.4		1.7		2.0	
有効回答事業所数			873		891		885		887		881		863		863		871	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		対 前 期 比	令和7年 7～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	34.7	31.1	27.4	23.1	39.0	28.2	26.3	28.3	26.7	30.5	31.9	-	39.0	27.7	27.7	-		21.8
	普通	41.3	49.2	50.0	57.9	40.7	51.6	45.8	47.5	56.7	52.5	51.3	-	35.6	55.5	41.2	-		52.1
	悪い	24.0	19.7	22.6	19.0	20.3	20.2	28.0	24.2	16.7	16.9	16.8	-	25.4	16.8	31.1	-		26.1
	D・I	10.7	11.5	4.8	4.1	18.6	8.1	-1.7	4.2	10.0	13.6	15.1	-	13.6	10.9	-3.4	-	-17.0	-4.2
『 良 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	93.1		94.7		80.5		76.0		88.2		94.1		93.3		85.7			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		2.4		4.0		0.0		0.0		3.3		7.1			
	販売価格の動向	31.0		15.8		22.0		28.0		29.4		17.6		23.3		35.7			
	仕入価格の動向	48.3		36.8		17.1		20.0		17.6		5.9		13.3		14.3			
	仕入れ以外のコストの動向	10.3		26.3		7.3		4.0		17.6		17.6		6.7		7.1			
	資金繰り・資金調達の動向	20.7		15.8		2.4		8.0		29.4		17.6		3.3		7.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		2.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	3.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	3.4		0.0		2.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	3.4		10.5		7.3		4.0		5.9		0.0		0.0		14.3			
『 悪 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	72.7		85.0		50.0		63.3		71.4		72.7		68.2		69.2			
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.0		13.6		6.7		7.1		9.1		4.5		3.8			
	販売価格の動向	36.4		25.0		31.8		26.7		42.9		45.5		40.9		23.1			
	仕入価格の動向	63.6		70.0		27.3		20.0		42.9		27.3		63.6		34.6			
	仕入れ以外のコストの動向	18.2		25.0		31.8		30.0		21.4		27.3		18.2		19.2			
	資金繰り・資金調達の動向	27.3		10.0		13.6		16.7		14.3		27.3		9.1		7.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		7.1		9.1		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	18.2		10.0		9.1		6.7		14.3		18.2		0.0		3.8			
	その他	9.1		0.0		18.2		16.7		7.1		0.0		18.2		7.7			
売 上 高 前 期 比	増加	38.0		30.6			34.7				37.5			33.3					
	変らず	38.0		45.2			37.3				45.0			38.2					
	減少	24.0		24.2			28.0				17.5			28.5					
	D・I	14.0		6.5			6.8				20.0			4.9			-15.1		
前 年 同 期 比	増加	35.8		33.9			33.6				42.9			39.8					
	変らず	37.5		37.1			38.7				37.0			30.9					
	減少	26.7		29.0			27.7				20.2			29.3					
	D・I	9.2		4.8			5.9				22.7			10.6			-12.1		
経 常 利 益	増加	30.0		25.0			34.2				28.0			30.6					
	変らず	40.8		52.4			40.2				53.4			39.7					
	減少	29.2		22.6			25.6				18.6			29.8					
	D・I	0.8		2.4			8.5				9.3			0.8			-8.5		
資 金 繰 り	良い	29.8		22.6			30.5				23.3			26.0					
	普通	55.4		61.3			55.1				67.5			57.7					
	悪い	14.9		16.1			14.4				9.2			16.3					
	D・I	14.9		6.5			16.1				14.2			9.8			-4.4		
雇 用 人 員	増加	8.3		8.1			13.4				13.3			13.8					
	変らず	82.6		79.0			69.7				78.3			72.4					
	減少	9.1		12.9			16.8				8.3			13.8					
	D・I	-0.8		-4.8			-3.4				5.0			0.0			-5.0		
有効回答事業所数		121		124			120				120			123					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和 6 年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

調査期		令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期	令和6年 7～12月期	令和7年 1～6月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	40.7	40.7	38.8	35.7	32.9	35.8	24.6	29.3
	利幅の縮小	36.3	37.0	22.4	26.2	24.1	28.4	27.5	19.5
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.3	1.2	1.2	1.2	0.0	3.2	0.0	1.2
	同業者間の競争の激化	17.6	19.8	14.1	16.7	12.7	15.8	11.6	17.1
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	36.3	25.9	29.4	27.4	29.1	25.3	20.3	25.6
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.6	4.9	4.7	3.6	2.5	3.2	7.2	1.2
	原材料高(材料価格の上昇)	33.0	37.0	27.1	23.8	20.3	27.4	26.1	30.5
	人件費の増加	17.6	23.5	23.5	26.2	25.3	28.4	36.2	34.1
	人件費以外の経費の増加	8.8	11.1	16.5	19.0	17.7	10.5	20.3	13.4
	技術力・製品開発力の不足	5.5	3.7	5.9	7.1	6.3	4.2	7.2	2.4
	合理化の不足	4.4	3.7	3.5	4.8	3.8	2.1	2.9	3.7
	取引先・顧客の減少	7.7	3.7	8.2	3.6	5.1	6.3	10.1	11.0
	商圏人口の減少	2.2	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	1.4	2.4
	親企業の縮小・撤退	1.1	2.5	1.2	1.2	0.0	0.0	2.9	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.1	1.2	2.4	1.2	0.0	1.1	0.0	0.0
	代金回収の悪化	2.2	2.5	1.2	2.4	0.0	2.1	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	0.0	1.2	4.7	2.4	2.5	0.0	0.0	2.4
	従業員・人材の不足	-	-	35.3	36.9	49.4	42.1	44.9	52.4
	人材育成の困難	30.8	32.1	15.3	21.4	13.9	16.8	17.4	13.4
重点経営施策	後継者の不足	13.2	14.8	11.8	11.9	17.7	15.8	13.0	7.3
	為替レートの変動	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
	その他	1.1	2.5	0.0	2.4	2.5	0.0	0.0	0.0
	販路を広げる	43.5	33.3	31.4	41.0	35.4	35.8	31.4	32.9
	提携先を見つける	9.8	14.8	9.3	6.0	12.7	10.5	7.1	9.8
	取扱商品の見直し・充実をする	6.5	7.4	8.1	6.0	5.1	4.2	2.9	4.9
	店舗・設備を改装・拡充する	1.1	2.5	3.5	2.4	1.3	0.0	0.0	1.2
	不動産の有効活用を図る	4.3	0.0	3.5	0.0	1.3	0.0	1.4	0.0
	宣伝・広報を強化する	1.1	0.0	4.7	3.6	6.3	3.2	4.3	3.7
	情報力を強化する	7.6	14.8	12.8	16.9	7.6	10.5	7.1	6.1
	技術力を高める	25.0	25.9	29.1	31.3	19.0	28.4	35.7	30.5
	製品開発力を強化する	3.3	3.7	1.2	4.8	2.5	2.1	4.3	2.4
	IT化・機械化を推進する	4.3	3.7	4.7	8.4	3.8	4.2	4.3	7.3
	省エネルギー化を推進する	0.0	2.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	4.3	3.7	2.3	0.0	2.5	7.4	2.9	7.3
	人件費を節減する	5.4	7.4	1.2	6.0	7.6	1.1	5.7	3.7
	人件費以外の経費を節減する	13.0	14.8	16.3	10.8	16.5	15.8	15.7	17.1
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.9	9.9	10.5	12.0	8.9	10.5	8.6	4.9
	事業を整理・縮小する	5.4	4.9	7.0	2.4	3.8	4.2	1.4	3.7
	人材を確保する	52.2	42.0	47.7	54.2	55.7	53.7	52.9	58.5
	人材育成を強化する	28.3	30.9	22.1	31.3	24.1	27.4	28.6	30.5
	賃上げを図る	-	-	4.7	6.0	13.9	7.4	11.4	9.8
	労働条件を改善する	7.6	3.7	8.1	4.8	8.9	7.4	7.1	1.2
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	4.3	4.9	4.7	3.6	2.5	6.3	1.4	3.7
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	3.2	2.9	0.0
	後継者を育成する	19.6	14.8	18.6	12.0	13.9	12.6	11.4	14.6
	資金調達(融資)を図る	5.4	3.7	4.7	6.0	2.5	4.2	1.4	1.2
	資金繰りを改善する	5.4	9.9	11.6	4.8	5.1	6.3	2.9	4.9
	その他	1.1	2.5	1.2	3.6	2.5	1.1	0.0	1.2
有効回答事業所数		126	123	122	121	124	120	120	123

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		対 前 期 比	令和7年 7～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	27.7	25.5	35.5	28.6	27.9	24.1	23.1	28.0	27.2	21.0	31.1	-	22.6	24.5	22.6	-		18.1
	普通	43.8	45.3	32.7	53.6	47.1	56.5	43.3	49.5	48.5	54.0	45.6	-	48.1	54.9	49.1	-		52.4
	悪い	28.6	29.2	31.8	17.9	25.0	19.4	33.7	22.4	24.3	25.0	23.3	-	29.2	20.6	28.3	-		29.5
	D・I	-0.9	-3.8	3.7	10.7	2.9	4.6	-10.6	5.6	2.9	-4.0	7.8	-	-6.6	3.9	-5.7	-	0.9	-11.4
『 良 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	92.6		91.4		103.7		110.0		95.8		96.3		88.9		69.2			
	海外需要(売上)の動向	7.4		8.6		14.8		15.0		0.0		0.0		16.7		15.4			
	販売価格の動向	55.6		37.1		29.6		30.0		20.8		33.3		27.8		15.4			
	仕入価格の動向	14.8		20.0		14.8		0.0		8.3		14.8		16.7		15.4			
	仕入れ以外のコストの動向	3.7		5.7		11.1		10.0		4.2		7.4		0.0		7.7			
	資金繰り・資金調達の動向	14.8		28.6		7.4		10.0		8.3		14.8		5.6		15.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	7.4		2.9		3.7		5.0		4.2		0.0		5.6		7.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	3.7		5.7		0.0		0.0		4.2		7.4		0.0		7.7			
『 悪 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	74.1		87.5		83.3		83.3		78.9		83.3		95.5		82.6			
	海外需要(売上)の動向	11.1		9.4		0.0		0.0		10.5		5.6		22.7		17.4			
	販売価格の動向	18.5		31.3		25.0		26.7		26.3		27.8		22.7		30.4			
	仕入価格の動向	74.1		53.1		66.7		56.7		63.2		38.9		45.5		60.9			
	仕入れ以外のコストの動向	37.0		21.9		29.2		20.0		26.3		16.7		18.2		17.4			
	資金繰り・資金調達の動向	18.5		18.8		16.7		16.7		5.3		11.1		9.1		4.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0			
	為替レートの動向	14.8		21.9		25.0		10.0		15.8		11.1		4.5		8.7			
	税制・会計制度の動向	7.4		6.3		4.2		6.7		5.3		0.0		0.0		0.0			
	その他	7.4		9.4		0.0		3.3		10.5		0.0		4.5		4.3			
前 期 比	増加	31.3		40.7		33.0		31.4		25.5									
	変らず	38.4		28.7		40.6		43.8		46.2									
	減少	30.4		30.6		26.4		24.8		28.3									
	D・I	0.9		10.2		6.6		6.7		-2.8								-9.5	
前 年 同 期 比	増加	39.3		40.7		36.8		28.6		30.2									
	変らず	27.7		31.5		34.0		48.6		41.5									
	減少	33.0		27.8		29.2		22.9		28.3									
	D・I	6.3		13.0		7.5		5.7		1.9								-3.8	
経 常 利 益	増加	21.4		32.4		23.6		26.9		23.3									
	変らず	40.2		35.2		45.3		50.0		49.5									
	減少	38.4		32.4		31.1		23.1		27.2									
	D・I	-17.0		0.0		-7.5		3.8		-3.9								-7.7	
資 金 繰 り	良い	15.3		27.1		17.9		12.4		16.0									
	普通	60.4		49.5		65.1		72.4		64.2									
	悪い	24.3		23.4		17.0		15.2		19.8									
	D・I	-9.0		3.7		0.9		-2.9		-3.8								-0.9	
雇 用 人 員	増加	13.4		18.5		17.0		10.5		11.3									
	変らず	75.0		70.4		69.8		73.3		81.1									
	減少	11.6		11.1		13.2		16.2		7.5									
	D・I	1.8		7.4		3.8		-5.7		3.8								9.5	
有効回答事業所数		112		108		106		105		106									

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和 6 年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～6月期		令和6年 7～12月期		令和7年 1～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	48.1		55.9		55.8		55.1		52.6		53.8		48.4		55.7	
	利幅の縮小	39.5		36.6		43.0		37.1		34.7		31.3		43.8		37.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.9		5.4		3.5		0.0		6.3		3.8		4.7		4.9	
	同業者間の競争の激化	6.2		10.8		14.0		14.6		14.7		12.5		12.5		13.1	
	輸入製品との競争の激化	0.0		1.1		1.2		0.0		2.1		0.0		0.0		1.6	
	仕入先からの値上げ要請	29.6		30.1		26.7		18.0		16.8		13.8		18.8		21.3	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.2		2.2		1.2		2.2		1.1		1.3		3.1		0.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	55.6		48.4		40.7		38.2		42.1		43.8		37.5		34.4	
	人件費の増加	13.6		23.7		22.1		24.7		18.9		23.8		25.0		26.2	
	人件費以外の経費の増加	9.9		9.7		15.1		19.1		12.6		12.5		9.4		9.8	
	技術力・製品開発力の不足	9.9		11.8		7.0		10.1		7.4		6.3		9.4		11.5	
	合理化の不足	1.2		1.1		1.2		1.1		2.1		1.3		3.1		1.6	
	取引先・顧客の減少	9.9		5.4		1.2		10.1		8.4		11.3		7.8		8.2	
	商圏人口の減少	0.0		1.1		1.2		2.2		1.1		2.5		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	2.5		1.1		1.2		3.4		0.0		2.5		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.2		3.2		2.3		3.4		4.2		5.0		3.1		9.8	
	代金回収の悪化	0.0		1.1		0.0		0.0		1.1		1.3		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	2.5		4.3		2.3		0.0		2.1		1.3		4.7		3.3	
	従業員・人材の不足	-		-		26.7		22.5		27.4		25.0		17.2		13.1	
	人材育成の困難	8.6		14.0		4.7		5.6		8.4		11.3		6.3		8.2	
重点経営施策	後継者の不足	2.5		4.3		3.5		2.2		5.3		1.3		3.1		0.0	
	為替レートの変動	9.9		3.2		9.3		9.0		6.3		7.5		12.5		6.6	
	その他	2.5		4.3		1.2		2.2		1.1		1.3		1.6		4.9	
	販路を広げる	45.0		40.7		61.2		56.8		46.8		51.3		45.3		53.3	
	提携先を見つける	5.0		6.6		11.8		8.0		6.4		11.3		9.4		16.7	
	取扱い商品の見直し・充実をする	20.0		22.0		20.0		20.5		20.2		22.5		31.3		23.3	
	店舗・設備を改装・拡充する	3.8		5.5		2.4		0.0		3.2		5.0		4.7		8.3	
	不動産の有効活用を図る	3.8		3.3		1.2		2.3		4.3		1.3		0.0		0.0	
	宣伝・広報を強化する	12.5		6.6		9.4		12.5		12.8		7.5		9.4		6.7	
	情報力を強化する	8.8		6.6		8.2		9.1		7.4		10.0		7.8		6.7	
	技術力を高める	12.5		16.5		15.3		15.9		18.1		20.0		21.9		16.7	
	製品開発力を強化する	22.5		26.4		27.1		20.5		30.9		21.3		20.3		20.0	
	IT化・機械化を推進する	6.3		11.0		3.5		8.0		9.6		6.3		3.1		1.7	
	省エネルギー化を推進する	2.5		1.1		0.0		2.3		0.0		1.3		1.6		0.0	
	新しい事業を始める	8.8		8.8		8.2		8.0		10.6		6.3		6.3		5.0	
	人件費を節減する	3.8		8.8		1.2		2.3		5.3		6.3		4.7		5.0	
	人件費以外の経費を節減する	13.8		11.0		9.4		17.0		11.7		8.8		7.8		11.7	
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.8		9.9		11.8		5.7		1.1		10.0		7.8		5.0	
	事業を整理・縮小する	10.0		11.0		5.9		8.0		6.4		6.3		10.9		8.3	
	人材を確保する	25.0		28.6		28.2		30.7		33.0		25.0		23.4		13.3	
	人材育成を強化する	16.3		14.3		11.8		9.1		10.6		12.5		15.6		13.3	
	賃上げを図る	-		-		2.4		2.3		5.3		3.8		4.7		10.0	
	労働条件を改善する	1.3		5.5		2.4		6.8		0.0		2.5		1.6		5.0	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	2.5		2.2		1.2		2.3		5.3		3.8		0.0		5.0	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		-		-		1.3		1.6		0.0	
	後継者を育成する	8.8		7.7		4.7		11.4		6.4		7.5		3.1		5.0	
	資金調達(融資)を図る	8.8		3.3		8.2		3.4		8.5		3.8		3.1		8.3	
	資金繰りを改善する	7.5		9.9		10.6		5.7		6.4		6.3		12.5		6.7	
	その他	3.8		1.1		2.4		1.1		1.1		1.3		0.0		1.7	
有効回答事業所数		105		105		106		112		108		106		105		106	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		対 前 期 比	令和7年 7～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	22.2	20.8	22.6	20.0	22.5	5.4	28.1	20.9	23.6	23.3	31.5	-	19.1	15.7	20.2	-		9.1
	普通	54.4	63.4	54.8	63.3	49.4	75.3	53.9	69.2	57.3	65.6	49.4	-	55.1	62.9	59.6	-		81.8
	悪い	23.3	15.8	22.6	16.7	28.1	19.4	18.0	9.9	19.1	11.1	19.1	-	25.8	21.3	20.2	-		9.1
	D・I	-1.1	5.0	0.0	3.3	-5.6	-14.0	10.1	11.0	4.5	12.2	12.4	-	-6.7	-5.6	0.0	-	6.7	0.0
『 良 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	70.6		93.8		61.1		63.6		52.9		66.7		78.6		70.0			
	海外需要(売上)の動向	29.4		6.3		11.1		9.1		23.5		20.0		14.3		30.0			
	販売価格の動向	29.4		25.0		22.2		40.9		35.3		33.3		14.3		10.0			
	仕入価格の動向	17.6		12.5		5.6		4.5		11.8		20.0		35.7		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	11.8		0.0		5.6		4.5		17.6		13.3		28.6		10.0			
	資金繰り・資金調達の動向	11.8		12.5		16.7		18.2		11.8		13.3		7.1		10.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	5.9		6.3		22.2		9.1		11.8		6.7		21.4		10.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		6.7		0.0		0.0			
	その他	5.9		0.0		5.6		4.5		5.9		0.0		0.0		0.0			
『 悪 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	60.0		66.7		85.0		91.7		66.7		46.2		82.4		84.6			
	海外需要(売上)の動向	46.7		20.0		20.0		16.7		25.0		15.4		17.6		23.1			
	販売価格の動向	26.7		20.0		25.0		16.7		33.3		30.8		35.3		23.1			
	仕入価格の動向	40.0		20.0		20.0		41.7		25.0		15.4		47.1		30.8			
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		0.0		15.0		33.3		50.0		53.8		23.5		38.5			
	資金繰り・資金調達の動向	13.3		6.7		10.0		16.7		25.0		23.1		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	33.3		20.0		15.0		8.3		0.0		0.0		5.9		7.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		13.3		5.0		8.3		8.3		7.7		0.0		0.0			
	その他	6.7		13.3		10.0		0.0		0.0		30.8		5.9		0.0			
売 上 高 前 期 比	増加	21.3		25.8		26.7		20.9		19.4									
	変らず	50.6		51.6		50.0		56.0		45.2									
	減少	28.1		22.6		23.3		23.1		35.5									
	D・I	-6.7		3.2		3.3		-2.2		-16.1								-13.9	
前 年 同 期 比	増加	21.1		26.9		28.9		24.2		23.9									
	変らず	43.3		51.6		46.7		51.6		44.6									
	減少	35.6		21.5		24.4		24.2		31.5									
	D・I	-14.4		5.4		4.4		0.0		-7.6								-7.6	
経 常 利 益	増加	15.6		22.6		20.0		20.9		22.6									
	変らず	52.2		59.1		57.8		54.9		43.0									
	減少	32.2		18.3		22.2		24.2		34.4									
	D・I	-16.7		4.3		-2.2		-3.3		-11.8								-8.5	
資 金 繰 り	良い	6.7		14.1		15.6		8.8		8.7									
	普通	82.2		75.0		75.6		80.2		79.3									
	悪い	11.1		10.9		8.9		11.0		12.0									
	D・I	-4.4		3.3		6.7		-2.2		-3.3								-1.1	
雇 用 人 員	増加	11.1		4.3		11.1		11.0		9.7									
	変らず	77.8		90.3		74.4		74.7		81.7									
	減少	11.1		5.4		14.4		14.3		8.6									
	D・I	0.0		-1.1		-3.3		-3.3		1.1								4.4	
有効回答事業所数		90		93		90		91		93									

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和 6 年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

地域名:港区

調査期		令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期	令和6年 7～12月期	令和7年 1～6月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	48.6	52.9	50.7	41.9	51.8	45.3	38.8	38.3
	利幅の縮小	17.6	22.9	21.9	27.4	28.6	18.8	24.5	31.7
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	2.7	1.6	3.6	3.1	4.1	5.0
	同業者間の競争の激化	8.1	12.9	9.6	14.5	8.9	10.9	16.3	20.0
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	4.1	17.1	11.0	12.9	14.3	18.8	10.2	21.7
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.1	4.3	4.1	4.8	1.8	1.6	2.0	0.0
	原材料高(材料価格の上昇)	21.6	17.1	13.7	12.9	8.9	17.2	24.5	13.3
	人件費の増加	20.3	28.6	27.4	27.4	19.6	32.8	34.7	36.7
	人件費以外の経費の増加	23.0	15.7	15.1	22.6	17.9	14.1	26.5	11.7
	技術力・製品開発力の不足	4.1	1.4	0.0	3.2	0.0	1.6	2.0	0.0
	合理化の不足	1.4	4.3	4.1	0.0	1.8	3.1	0.0	3.3
	取引先・顧客の減少	4.1	12.9	6.8	6.5	5.4	4.7	4.1	5.0
	商圏人口の減少	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	2.7	4.3	2.7	1.6	3.6	0.0	2.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.7	4.3	4.1	4.8	0.0	4.7	2.0	8.3
	代金回収の悪化	1.4	0.0	0.0	1.6	1.8	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	6.8	1.4	0.0	0.0	0.0	1.6	4.1	0.0
	従業員・人材の不足	-	-	42.5	37.1	28.6	46.9	30.6	35.0
	人材育成の困難	28.4	21.4	20.5	17.7	16.1	26.6	10.2	15.0
重点経営施策	後継者の不足	12.2	11.4	6.8	9.7	8.9	6.3	6.1	10.0
	為替レートの変動	27.0	25.7	16.4	17.7	17.9	9.4	10.2	6.7
	その他	5.4	1.4	2.7	1.6	1.8	0.0	2.0	3.3
	販路を広げる	38.7	37.7	42.5	38.7	44.6	39.7	42.9	41.7
	提携先を見つける	4.0	8.7	6.8	8.1	12.5	9.5	16.3	8.3
	取扱い商品の見直し・充実をする	9.3	4.3	2.7	6.5	0.0	4.8	8.2	3.3
	店舗・設備を改装・拡充する	4.0	4.3	5.5	1.6	0.0	4.8	2.0	3.3
	不動産の有効活用を図る	1.3	4.3	4.1	3.2	7.1	3.2	2.0	3.3
	宣伝・広報を強化する	4.0	1.4	2.7	4.8	1.8	3.2	4.1	5.0
	情報力を強化する	9.3	7.2	9.6	11.3	16.1	12.7	12.2	10.0
	技術力を高める	6.7	2.9	6.8	4.8	3.6	11.1	2.0	5.0
	製品開発力を強化する	1.3	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	14.7	10.1	13.7	8.1	5.4	11.1	8.2	15.0
	省エネルギー化を推進する	4.0	2.9	0.0	1.6	1.8	0.0	0.0	1.7
	新しい事業を始める	14.7	18.8	4.1	11.3	8.9	7.9	10.2	6.7
	人件費を節減する	6.7	8.7	4.1	6.5	8.9	4.8	6.1	3.3
	人件費以外の経費を節減する	13.3	17.4	20.5	19.4	23.2	9.5	22.4	16.7
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.3	5.8	6.8	4.8	5.4	1.6	8.2	6.7
	事業を整理・縮小する	2.7	5.8	4.1	3.2	3.6	6.3	6.1	1.7
	人材を確保する	34.7	36.2	45.2	45.2	39.3	49.2	36.7	50.0
	人材育成を強化する	41.3	37.7	26.0	30.6	17.9	31.7	22.4	26.7
	賃上げを図る	-	-	11.0	16.1	12.5	7.9	8.2	20.0
	労働条件を改善する	6.7	10.1	9.6	3.2	7.1	3.2	10.2	5.0
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	2.7	4.3	2.7	0.0	3.6	4.8	6.1	8.3
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	0.0	2.0	0.0
	後継者を育成する	10.7	10.1	8.2	11.3	5.4	9.5	2.0	6.7
	資金調達(融資)を図る	4.0	7.2	4.1	6.5	5.4	3.2	10.2	3.3
	資金繰りを改善する	8.0	11.6	9.6	6.5	7.1	19.0	4.1	1.7
	その他	1.3	2.9	1.4	4.8	3.6	1.6	2.0	3.3
有効回答事業所数		90	93	101	90	93	90	91	93

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		対 前 期 比	令和7年 7～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	22.0	17.6	22.4	21.0	18.4	18.2	19.2	17.2	23.0	12.2	17.0	-	31.6	17.0	23.4	-		32.3
	普通	53.0	65.7	55.1	62.0	63.3	59.6	59.6	67.7	60.0	68.4	64.0	-	47.4	66.0	51.1	-		49.5
	悪い	25.0	16.7	22.4	17.0	18.4	22.2	21.2	15.2	17.0	19.4	19.0	-	21.1	17.0	25.5	-		18.3
	D・I	-3.0	1.0	0.0	4.0	0.0	-4.0	-2.0	2.0	6.0	-7.1	-2.0	-	10.5	0.0	-2.1	-	-12.6	14.0
『 良 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	90.0		90.5		100.0		93.8		89.5		100.0		85.7		80.0			
	海外需要(売上)の動向	5.0		0.0		5.6		0.0		5.3		7.7		7.1		6.7			
	販売価格の動向	30.0		19.0		27.8		25.0		10.5		23.1		42.9		33.3			
	仕入価格の動向	10.0		19.0		16.7		18.8		0.0		7.7		10.7		6.7			
	仕入れ以外のコストの動向	5.0		19.0		5.6		6.3		5.3		7.7		10.7		6.7			
	資金繰り・資金調達の動向	10.0		9.5		16.7		18.8		15.8		15.4		3.6		6.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.0		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		9.5		11.1		6.3		0.0		7.7		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	5.0		4.8		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	5.0		14.3		5.6		6.3		10.5		0.0		3.6		6.7			
『 悪 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	79.2		66.7		81.3		66.7		86.7		92.9		77.8		72.2			
	海外需要(売上)の動向	4.2		9.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	8.3		28.6		18.8		33.3		6.7		7.1		38.9		22.2			
	仕入価格の動向	41.7		33.3		18.8		33.3		20.0		14.3		38.9		27.8			
	仕入れ以外のコストの動向	37.5		19.0		6.3		27.8		33.3		21.4		16.7		22.2			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		33.3		12.5		0.0		13.3		14.3		22.2		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		9.5		0.0		11.1		0.0		7.1		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	8.3		23.8		6.3		5.6		13.3		0.0		11.1		0.0			
	その他	0.0		9.5		6.3		5.6		0.0		7.1		5.6		5.6			
売 上 高 前 期 比	増加	32.0		33.7		25.0		20.0		32.3									
	変らず	42.0		46.9		44.0		57.0		40.6									
	減少	26.0		19.4		31.0		23.0		27.1									
	D・I	6.0		14.3		-6.0		-3.0		5.2								8.2	
前 年 同 期 比	増加	33.0		36.4		25.0		25.0		35.8									
	変らず	42.0		36.4		45.0		51.0		43.2									
	減少	25.0		27.3		30.0		24.0		21.1									
	D・I	8.0		9.1		-5.0		1.0		14.7								13.7	
経 常 利 益	増加	27.0		32.3		23.0		15.0		23.2									
	変らず	45.0		39.4		43.0		61.0		50.5									
	減少	28.0		28.3		34.0		24.0		26.3									
	D・I	-1.0		4.0		-11.0		-9.0		-3.2								5.8	
資 金 繰 り	良い	11.0		20.2		14.0		13.0		25.0									
	普通	67.0		62.6		69.0		76.0		60.4									
	悪い	22.0		17.2		17.0		11.0		14.6									
	D・I	-11.0		3.0		-3.0		2.0		10.4								8.4	
雇 用 人 員	増加	10.1		10.1		15.0		12.0		25.0									
	変らず	71.7		71.7		68.0		70.0		60.4									
	減少	18.2		18.2		17.0		18.0		14.6									
	D・I	-8.1		-8.1		-2.0		-6.0		10.4								16.4	
有効回答事業所数		100		99		100		100		96									

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和 6 年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～6月期		令和6年 7～12月期		令和7年 1～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	47.6		47.8		44.0		47.6		44.4		48.6		53.4		35.4	
	利幅の縮小	37.8		28.9		25.3		31.7		27.8		36.5		27.6		29.1	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.9		3.3		3.3		2.4		1.1		4.1		3.4		3.8	
	同業者間の競争の激化	17.1		14.4		16.5		12.2		11.1		8.1		13.8		10.1	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.7		1.7		1.3	
	仕入先からの値上げ要請	12.2		11.1		9.9		7.3		7.8		14.9		6.9		8.9	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.9		2.2		3.3		2.4		4.4		2.7		0.0		1.3	
	原材料高(材料価格の上昇)	4.9		4.4		8.8		4.9		5.6		5.4		0.0		12.7	
	人件費の増加	31.7		38.9		34.1		34.1		37.8		43.2		36.2		39.2	
	人件費以外の経費の増加	15.9		18.9		12.1		14.6		16.7		8.1		13.8		20.3	
	技術力・製品開発力の不足	18.3		15.6		13.2		9.8		12.2		13.5		13.8		10.1	
	合理化の不足	2.4		2.2		2.2		2.4		0.0		0.0		1.7		3.8	
	取引先・顧客の減少	8.5		5.6		3.3		9.8		4.4		8.1		3.4		6.3	
	商圏人口の減少	0.0		1.1		0.0		0.0		1.1		1.4		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		2.2		1.1		2.4		1.1		1.4		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		2.2		0.0		1.2		1.1		0.0		0.0		0.0	
	代金回収の悪化	1.2		1.1		0.0		0.0		0.0		0.0		3.4		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	8.5		6.7		5.5		7.3		5.6		4.1		3.4		13.9	
	従業員・人材の不足	-		-		41.8		47.6		46.7		35.1		39.7		34.2	
	人材育成の困難	26.8		28.9		16.5		18.3		17.8		16.2		13.8		15.2	
重点経営施策	後継者の不足	9.8		16.7		12.1		14.6		7.8		8.1		3.4		8.9	
	為替レートの変動	6.1		2.2		2.2		2.4		6.7		6.8		10.3		0.0	
	その他	3.7		3.3		3.3		2.4		2.2		1.4		6.9		3.8	
	販路を広げる	42.9		44.4		49.5		52.4		43.3		54.1		44.8		46.2	
	提携先を見つける	11.9		13.3		9.9		17.1		11.1		14.9		13.8		12.8	
	取扱い商品の見直し・充実をする	13.1		16.7		11.0		14.6		13.3		17.6		15.5		15.4	
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0		2.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	不動産の有効活用を図る	1.2		1.1		0.0		0.0		1.1		0.0		1.7		1.3	
	宣伝・広報を強化する	10.7		6.7		11.0		12.2		4.4		9.5		12.1		15.4	
	情報力を強化する	15.5		11.1		9.9		3.7		8.9		6.8		3.4		10.3	
	技術力を高める	26.2		23.3		24.2		20.7		32.2		24.3		34.5		17.9	
	製品開発力を強化する	9.5		15.6		9.9		4.9		7.8		14.9		8.6		7.7	
	IT化・機械化を推進する	3.6		3.3		5.5		2.4		2.2		2.7		3.4		5.1	
	省エネルギー化を推進する	0.0		1.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.3	
	新しい事業を始める	9.5		5.6		7.7		13.4		11.1		8.1		8.6		10.3	
	人件費を節減する	4.8		3.3		3.3		6.1		2.2		2.7		3.4		2.6	
	人件費以外の経費を節減する	8.3		10.0		9.9		6.1		3.3		5.4		13.8		6.4	
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.4		2.2		4.4		1.2		3.3		4.1		0.0		2.6	
	事業を整理・縮小する	0.0		4.4		3.3		2.4		3.3		4.1		1.7		2.6	
	人材を確保する	47.6		37.8		45.1		50.0		47.8		41.9		44.8		44.9	
	人材育成を強化する	31.0		25.6		30.8		30.5		26.7		32.4		24.1		29.5	
	賃上げを図る	-		-		2.2		3.7		12.2		8.1		3.4		10.3	
	労働条件を改善する	0.0		5.6		5.5		3.7		5.6		4.1		1.7		2.6	
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	2.4		8.9		5.5		7.3		5.6		4.1		3.4		2.6	
	ワークライフバランスを推進する	-		-		-		-		-		2.7		1.7		1.3	
	後継者を育成する	9.5		10.0		9.9		12.2		12.2		6.8		6.9		10.3	
	資金調達(融資)を図る	2.4		4.4		2.2		2.4		3.3		2.7		5.2		5.1	
	資金繰りを改善する	7.1		4.4		4.4		2.4		5.6		4.1		3.4		3.8	
	その他	2.4		1.1		1.1		0.0		0.0		0.0		0.0		1.3	
有効回答事業所数		95		105		102		100		99		100		100		96	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		対 前 期 比	令和7年 7～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	22.0	19.2	22.3	26.2	28.9	14.8	27.3	18.7	30.3	25.8	38.7	-	26.9	25.4	22.7	-		20.8
	普通	50.4	64.2	56.2	51.6	43.0	59.8	49.6	62.6	47.1	59.2	40.3	-	46.2	47.5	42.0	-		54.2
	悪い	27.6	16.7	21.5	22.1	28.1	25.4	23.1	18.7	22.7	15.0	21.0	-	26.9	27.1	35.3	-		25.0
	D・I	-5.7	2.5	0.8	4.1	0.8	-10.7	4.1	0.0	7.6	10.8	17.6	-	0.0	-1.7	-12.6	-	-12.6	-4.2
『 良 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	74.1		84.6		84.4		78.6		80.0		76.9		77.8		76.9			
	海外需要(売上)の動向	14.8		26.9		3.1		10.7		16.0		23.1		7.4		7.7			
	販売価格の動向	33.3		38.5		25.0		35.7		40.0		42.3		37.0		30.8			
	仕入価格の動向	25.9		30.8		3.1		21.4		32.0		30.8		14.8		23.1			
	仕入れ以外のコストの動向	18.5		15.4		3.1		0.0		0.0		11.5		7.4		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	18.5		7.7		12.5		0.0		4.0		0.0		3.7		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.7		11.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	14.8		7.7		6.3		14.3		8.0		3.8		7.4		15.4			
	税制・会計制度の動向	0.0		3.8		0.0		3.6		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		9.4		7.1		8.0		7.7		7.4		7.7			
『 悪 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	83.9		78.3		93.5		85.2		78.9		76.5		66.7		59.1			
	海外需要(売上)の動向	12.9		13.0		9.7		3.7		15.8		11.8		12.5		9.1			
	販売価格の動向	35.5		26.1		32.3		25.9		15.8		17.6		50.0		36.4			
	仕入価格の動向	67.7		56.5		45.2		59.3		57.9		58.8		58.3		31.8			
	仕入れ以外のコストの動向	6.5		17.4		12.9		14.8		5.3		11.8		20.8		22.7			
	資金繰り・資金調達の動向	9.7		17.4		0.0		3.7		0.0		0.0		8.3		13.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.5			
	為替レートの動向	51.6		52.2		29.0		29.6		31.6		35.3		8.3		9.1			
	税制・会計制度の動向	3.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	9.7		4.3		6.5		7.4		0.0		0.0		12.5		18.2			
前 期 比	増加	31.7		25.6			29.5			35.0				27.3					
	変らず	41.5		50.4			45.1			40.8				38.0					
	減少	26.8		24.0			25.4			24.2				34.7					
	D・I	4.9		1.7			4.1			10.8				-7.4			-18.2		
前 年 同 期 比	増加	32.5		31.1			30.3			38.3				28.9					
	変らず	35.8		38.5			41.0			39.2				36.4					
	減少	31.7		30.3			28.7			22.5				34.7					
	D・I	0.8		0.8			1.6			15.8				-5.8			-21.6		
経 常 利 益	増加	26.8		17.2			27.9			25.0				23.3					
	変らず	43.1		53.3			45.1			53.3				41.7					
	減少	30.1		29.5			27.0			21.7				35.0					
	D・I	-3.3		-12.3			0.8			3.3				-11.7			-15.0		
資 金 繰 り	良い	19.8		13.9			19.7			21.0				20.8					
	普通	65.3		74.6			65.6			68.1				58.3					
	悪い	14.9		11.5			14.8			10.9				20.8					
	D・I	5.0		2.5			4.9			10.1				0.0			-10.1		
雇 用 人 員	増加	14.8		12.3			9.0			16.0				19.0					
	変らず	76.2		74.6			78.7			73.1				73.6					
	減少	9.0		13.1			12.3			10.9				7.4					
	D・I	5.7		-0.8			-3.3			5.0				11.6			6.6		
有効回答事業所数		123		122		122		120		121									

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和 6 年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

地域名:港区

調査期		令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期	令和6年 7～12月期	令和7年 1～6月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	36.5	36.4	42.9	45.7	40.8	38.6	45.6	42.5
	利幅の縮小	40.0	35.2	33.7	37.0	26.3	33.7	32.4	34.2
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.5	3.4	3.1	0.0	3.9	3.6	0.0	6.8
	同業者間の競争の激化	21.2	15.9	11.2	18.5	14.5	9.6	14.7	20.5
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.1	3.1	3.3	1.3	3.6	1.5	2.7
	仕入先からの値上げ要請	38.8	34.1	35.7	37.0	27.6	33.7	23.5	21.9
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.7	3.4	3.1	4.3	2.6	0.0	0.0	1.4
	原材料高(材料価格の上昇)	30.6	34.1	22.4	22.8	19.7	25.3	22.1	23.3
	人件費の増加	14.1	19.3	15.3	17.4	22.4	13.3	26.5	27.4
	人件費以外の経費の増加	10.6	19.3	21.4	14.1	13.2	16.9	11.8	16.4
	技術力・製品開発力の不足	4.7	8.0	6.1	2.2	2.6	4.8	2.9	5.5
	合理化の不足	7.1	2.3	3.1	3.3	3.9	4.8	4.4	1.4
	取引先・顧客の減少	3.5	8.0	7.1	4.3	10.5	6.0	11.8	11.0
	商圏人口の減少	0.0	0.0	1.0	2.2	0.0	1.2	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	2.4	1.1	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.2	2.3	1.0	0.0	1.3	2.4	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	1.1	1.0	0.0	1.3	1.2	2.9	1.4
	宣伝力・情報力の不足	2.4	2.3	8.2	5.4	6.6	1.2	2.9	6.8
	従業員・人材の不足	-	-	20.4	17.4	26.3	19.3	30.9	20.5
	人材育成の困難	15.3	13.6	11.2	14.1	11.8	9.6	14.7	13.7
	後継者の不足	7.1	12.5	5.1	7.6	3.9	7.2	8.8	8.2
	為替レートの変動	29.4	20.5	18.4	21.7	27.6	32.5	25.0	12.3
	その他	1.2	1.1	0.0	4.3	1.3	3.6	1.5	6.8
重点経営施策	販路を広げる	48.2	49.4	58.8	52.2	56.6	48.2	48.5	59.7
	提携先を見つける	14.5	8.0	13.4	6.5	7.9	7.2	5.9	8.3
	取扱い商品の見直し・充実をする	37.3	28.7	33.0	29.3	27.6	31.3	23.5	37.5
	店舗・設備を改装・拡充する	4.8	1.1	4.1	4.3	1.3	2.4	0.0	1.4
	不動産の有効活用を図る	2.4	2.3	3.1	1.1	1.3	2.4	1.5	4.2
	宣伝・広報を強化する	4.8	10.3	9.3	7.6	7.9	6.0	5.9	11.1
	情報力を強化する	6.0	10.3	21.6	17.4	7.9	15.7	14.7	19.4
	技術力を高める	3.6	4.6	3.1	7.6	7.9	9.6	11.8	6.9
	製品開発力を強化する	25.3	13.8	14.4	13.0	9.2	12.0	14.7	9.7
	IT化・機械化を推進する	10.8	12.6	10.3	8.7	13.2	8.4	8.8	4.2
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.2	0.0	1.4
	新しい事業を始める	3.6	9.2	7.2	13.0	17.1	15.7	11.8	5.6
	人件費を節減する	7.2	6.9	1.0	2.2	3.9	3.6	5.9	4.2
	人件費以外の経費を節減する	10.8	10.3	6.2	10.9	7.9	9.6	13.2	8.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.0	13.8	19.6	12.0	14.5	12.0	8.8	8.3
	事業を整理・縮小する	3.6	2.3	2.1	6.5	2.6	2.4	4.4	4.2
	人材を確保する	20.5	20.7	20.6	23.9	34.2	26.5	39.7	26.4
	人材育成を強化する	20.5	27.6	18.6	20.7	19.7	24.1	17.6	29.2
	賃上げを図る	-	-	4.1	9.8	7.9	7.2	4.4	4.2
	労働条件を改善する	1.2	3.4	0.0	2.2	0.0	1.2	0.0	2.8
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	3.6	2.3	1.0	6.5	3.9	4.8	1.5	1.4
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	1.2	2.9	2.8
	後継者を育成する	8.4	10.3	7.2	8.7	5.3	6.0	10.3	2.8
	資金調達(融資)を図る	3.6	6.9	1.0	3.3	1.3	2.4	8.8	8.3
	資金繰りを改善する	9.6	5.7	8.2	7.6	5.3	9.6	7.4	9.7
	その他	3.6	0.0	1.0	0.0	1.3	2.4	0.0	2.8
有効回答事業所数		124	125	120	123	122	122	120	121

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		対 前 期 比	令和7年 7～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	21.4	22.4	29.2	22.3	27.9	16.0	26.9	24.0	11.4	17.3	24.0	-	21.2	9.6	26.9	-		18.4
	普通	51.8	55.1	48.1	60.7	52.9	59.4	51.0	61.5	69.5	67.3	56.7	-	53.8	54.8	48.1	-		64.1
	悪い	26.8	22.4	22.6	17.0	19.2	24.5	22.1	14.4	19.0	15.4	19.2	-	25.0	35.6	25.0	-		17.5
	D・I	-5.4	0.0	6.6	5.4	8.7	-8.5	4.8	9.6	-7.6	1.9	4.8	-	-3.8	-26.0	1.9	-	5.7	1.0
『 良 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	95.2		90.0		91.3		88.2		100.0		77.3		78.9		77.8			
	海外需要(売上)の動向	14.3		10.0		13.0		17.6		16.7		18.2		31.6		27.8			
	販売価格の動向	28.6		30.0		30.4		11.8		16.7		27.3		15.8		27.8			
	仕入価格の動向	38.1		40.0		4.3		17.6		16.7		13.6		15.8		33.3			
	仕入れ以外のコストの動向	9.5		10.0		8.7		5.9		8.3		13.6		5.3		11.1			
	資金繰り・資金調達の動向	9.5		10.0		4.3		0.0		8.3		4.5		5.3		11.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート ¹⁾ の動向	14.3		15.0		4.3		23.5		8.3		4.5		0.0		16.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	4.8		0.0		4.3		5.9		16.7		18.2		26.3		11.1			
『 悪 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	66.7		83.3		71.4		76.5		52.6		50.0		75.0		60.0			
	海外需要(売上)の動向	4.2		0.0		21.4		0.0		5.3		0.0		15.0		10.0			
	販売価格の動向	29.2		33.3		35.7		11.8		26.3		20.0		15.0		20.0			
	仕入価格の動向	62.5		58.3		50.0		47.1		52.6		60.0		20.0		20.0			
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		25.0		28.6		29.4		36.8		40.0		5.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		8.3		7.1		11.8		10.5		20.0		15.0		20.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート ¹⁾ の動向	12.5		25.0		28.6		17.6		5.3		20.0		20.0		10.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		8.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	20.8		0.0		0.0		5.9		10.5		0.0		25.0		30.0			
前 期 比	増加	27.0		32.1			30.1			22.9				23.8					
	変らず	51.4		46.2			47.6			51.4				46.7					
	減少	21.6		21.7			22.3			25.7				29.5					
	D・I	5.4		10.4			7.8			-2.9				-5.7			-2.8		
前 年 同 期 比	増加	26.8		35.8			34.0			25.7				29.5					
	変らず	50.9		45.3			48.5			51.4				44.8					
	減少	22.3		18.9			17.5			22.9				25.7					
	D・I	4.5		17.0			16.5			2.9				3.8			0.9		
経 常 利 益	増加	14.4		28.3			21.4			21.9				16.3					
	変らず	55.0		43.4			54.4			53.3				51.9					
	減少	30.6		28.3			24.3			24.8				31.7					
	D・I	-16.2		0.0			-2.9			-2.9				-15.4			-12.5		
資 金 繰 り	良い	15.2		24.5			17.5			12.4				15.2					
	普通	67.0		52.8			65.0			65.7				60.0					
	悪い	17.9		22.6			17.5			21.9				24.8					
	D・I	-2.7		1.9			0.0			-9.5				-9.5			0.0		
雇 用 人 員	増加	5.4		12.3			12.5			11.4				13.3					
	変らず	87.5		81.1			76.0			80.0				71.4					
	減少	7.1		6.6			11.5			8.6				15.2					
	D・I	-1.8		5.7			1.0			2.9				-1.9			-4.8		
有効回答事業所数		112		106			104			105				105					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和 6 年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

地域名:港区

調査期		令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期	令和6年 7～12月期	令和7年 1～6月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	47.6	47.6	46.7	43.5	40.4	43.4	40.7	43.6
	利幅の縮小	27.0	26.8	30.0	34.8	34.6	34.0	40.7	29.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.2	7.3	5.0	1.4	5.8	5.7	5.6	10.9
	同業者間の競争の激化	19.0	13.4	18.3	23.2	21.2	11.3	16.7	10.9
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.2	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	33.3	29.3	25.0	26.1	28.8	28.3	29.6	23.6
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	1.9	3.7	0.0
	原材料高(材料価格の上昇)	17.5	19.5	16.7	21.7	28.8	26.4	29.6	14.5
	人件費の増加	14.3	20.7	18.3	11.6	23.1	20.8	18.5	12.7
	人件費以外の経費の増加	9.5	13.4	8.3	20.3	21.2	17.0	24.1	16.4
	技術力・製品開発力の不足	4.8	4.9	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	4.8	4.9	6.7	0.0	5.8	5.7	1.9	5.5
	取引先・顧客の減少	12.7	20.7	16.7	13.0	7.7	9.4	16.7	27.3
	商圏人口の減少	9.5	3.7	6.7	5.8	0.0	3.8	1.9	9.1
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.2	4.9	0.0	1.4	1.9	0.0	1.9	3.6
	代金回収の悪化	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	6.3	8.5	6.7	5.8	3.8	7.5	13.0	16.4
	従業員・人材の不足	-	-	25.0	20.3	21.2	26.4	20.4	20.0
	人材育成の困難	19.0	17.1	16.7	8.7	3.8	3.8	7.4	12.7
	後継者の不足	7.9	11.0	13.3	5.8	9.6	3.8	3.7	7.3
	為替レートの変動	14.3	4.9	8.3	20.3	9.6	15.1	9.3	9.1
	その他	3.2	3.7	5.0	2.9	1.9	0.0	0.0	1.8
重点経営施策	販路を広げる	54.0	50.6	51.7	47.8	43.1	56.6	59.3	48.1
	提携先を見つける	6.3	9.6	15.0	7.5	13.7	9.4	9.3	13.0
	取扱商品の見直し・充実をする	31.7	28.9	30.0	32.8	35.3	43.4	48.1	31.5
	店舗・設備を改装・拡充する	6.3	8.4	6.7	4.5	7.8	5.7	9.3	9.3
	不動産の有効活用を図る	1.6	1.2	3.3	7.5	2.0	3.8	9.3	7.4
	宣伝・広報を強化する	17.5	19.3	15.0	19.4	19.6	13.2	16.7	22.2
	情報力を強化する	11.1	15.7	16.7	17.9	21.6	11.3	5.6	7.4
	技術力を高める	4.8	3.6	5.0	6.0	7.8	1.9	0.0	7.4
	製品開発力を強化する	7.9	9.6	6.7	10.4	7.8	9.4	9.3	3.7
	IT化・機械化を推進する	6.3	10.8	8.3	7.5	3.9	9.4	1.9	0.0
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	11.1	8.4	10.0	10.4	11.8	11.3	3.7	5.6
	人件費を節減する	6.3	4.8	0.0	1.5	7.8	3.8	3.7	5.6
	人件費以外の経費を節減する	11.1	12.0	5.0	14.9	11.8	5.7	3.7	14.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.3	7.2	5.0	7.5	9.8	9.4	18.5	13.0
	事業を整理・縮小する	4.8	7.2	11.7	6.0	7.8	11.3	7.4	1.9
	人材を確保する	25.4	25.3	26.7	31.3	29.4	20.8	13.0	18.5
	人材育成を強化する	12.7	15.7	11.7	13.4	9.8	9.4	14.8	11.1
	賃上げを図る	-	-	1.7	0.0	2.0	5.7	5.6	3.7
	労働条件を改善する	0.0	1.2	3.3	7.5	3.9	0.0	0.0	1.9
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	6.3	1.2	1.7	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	0.0	1.9	0.0
	後継者を育成する	4.8	6.0	3.3	4.5	7.8	1.9	3.7	7.4
	資金調達(融資)を図る	9.5	12.0	1.7	3.0	2.0	1.9	5.6	9.3
	資金繰りを改善する	4.8	6.0	1.7	10.4	3.9	7.5	7.4	9.3
	その他	0.0	2.4	3.3	1.5	0.0	0.0	3.7	1.9
有効回答事業所数		105	108	107	112	106	104	105	105

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		対 前 期 比	令和7年 7～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	21.2	18.6	27.8	21.4	28.6	27.0	21.6	24.8	21.1	20.4	22.7	—	24.6	18.0	28.1	—		13.9
	普通	59.3	68.1	60.0	64.1	59.8	61.7	61.3	60.7	65.1	71.3	65.5	—	58.8	70.3	59.6	—		71.3
	悪い	19.5	13.3	12.2	14.5	11.6	11.3	17.1	14.5	13.8	8.3	11.8	—	16.7	11.7	12.3	—		14.8
	D・I	1.7	5.3	15.7	6.8	17.0	15.7	4.5	10.3	7.3	12.0	10.9	—	7.9	6.3	15.8	—	7.9	-0.9
『 良 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	80.0		80.6		77.4		94.1		77.3		63.2		79.2		78.3			
	海外需要(売上)の動向	10.0		16.1		22.6		17.6		13.6		21.1		20.8		13.0			
	販売価格の動向	25.0		32.3		29.0		29.4		40.9		36.8		41.7		34.8			
	仕入価格の動向	20.0		12.9		3.2		5.9		4.5		5.3		4.2		8.7			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		3.2		9.7		17.6		0.0		0.0		0.0		8.7			
	資金繰り・資金調達の動向	30.0		16.1		6.5		5.9		18.2		15.8		4.2		8.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	50.0		25.8		16.1		0.0		13.6		21.1		20.8		21.7			
	為替レートの動向	20.0		6.5		9.7		11.8		9.1		15.8		0.0		4.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		3.2		6.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		3.2		6.5		0.0		0.0		0.0		8.3		0.0			
『 悪 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	65.0		76.9		100.0		76.5		91.7		100.0		66.7		66.7			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		5.9		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	30.0		15.4		23.1		23.5		25.0		30.0		33.3		33.3			
	仕入価格の動向	30.0		46.2		15.4		11.8		8.3		0.0		26.7		33.3			
	仕入れ以外のコストの動向	40.0		38.5		23.1		23.5		8.3		0.0		26.7		11.1			
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		15.4		7.7		17.6		16.7		20.0		13.3		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	20.0		7.7		7.7		0.0		8.3		30.0		6.7		22.2			
	為替レートの動向	5.0		0.0		7.7		5.9		8.3		0.0		6.7		0.0			
	税制・会計制度の動向	25.0		15.4		0.0		5.9		0.0		0.0		6.7		0.0			
	その他	10.0		0.0		0.0		11.8		0.0		10.0		13.3		11.1			
売 上 高 前 期 比	増加	26.5		27.0			31.0			25.2			32.5						
	変らず	53.0		58.3			50.4			56.8			56.4						
	減少	20.5		14.8			18.6			18.0			11.1						
	D・I	6.0		12.2			12.4			7.2			21.4			14.2			
前 年 同 期 比	増加	31.0		28.4			37.2			28.8			32.5						
	変らず	40.5		53.4			47.8			56.8			55.6						
	減少	28.4		18.1			15.0			14.4			12.0						
	D・I	2.6		10.3			22.1			14.4			20.5			6.1			
経 常 利 益	増加	26.5		25.9			24.8			23.4			29.1						
	変らず	46.2		51.7			55.8			56.8			53.8						
	減少	27.4		22.4			19.5			19.8			17.1						
	D・I	-0.9		3.4			5.3			3.6			12.0			8.4			
資 金 繰 り	良い	17.1		20.0			15.2			19.8			18.1						
	普通	67.5		68.7			78.6			73.0			77.6						
	悪い	15.4		11.3			6.3			7.2			4.3						
	D・I	1.7		8.7			8.9			12.6			13.8			1.2			
雇 用 人 員	増加	5.1		8.6			13.4			9.9			12.8						
	変らず	85.5		85.3			78.6			81.1			82.1						
	減少	9.4		6.0			8.0			9.0			5.1						
	D・I	-4.3		2.6			5.4			0.9			7.7			6.8			
有効回答事業所数		118		116		113		111		117									

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和 6 年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

調査期		令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期	令和6年 7～12月期	令和7年 1～6月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	47.5	43.0	46.0	43.1	42.6	33.8	28.2	23.3
	利幅の縮小	28.8	31.2	29.0	35.3	31.7	33.8	30.8	25.6
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.5	5.4	2.0	3.9	7.9	0.0	2.6	1.1
	同業者間の競争の激化	38.8	22.6	30.0	26.5	28.7	27.5	21.8	22.2
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	13.8	11.8	9.0	7.8	5.0	11.3	10.3	5.6
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.5	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	原材料高(材料価格の上昇)	13.8	19.4	13.0	15.7	16.8	13.8	12.8	16.7
	人件費の増加	12.5	9.7	15.0	15.7	22.8	16.3	17.9	20.0
	人件費以外の経費の増加	20.0	26.9	28.0	30.4	24.8	22.5	29.5	35.6
	技術力・製品開発力の不足	1.3	2.2	1.0	0.0	1.0	1.3	1.3	0.0
	合理化の不足	3.8	9.7	7.0	6.9	4.0	6.3	2.6	1.1
	取引先・顧客の減少	8.8	17.2	8.0	6.9	6.9	17.5	10.3	10.0
	商圏人口の減少	6.3	7.5	2.0	1.0	2.0	5.0	2.6	0.0
	親企業の縮小・撤退	1.3	1.1	1.0	1.0	3.0	1.3	1.3	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.0	12.9	12.0	10.8	11.9	15.0	19.2	17.8
	代金回収の悪化	1.3	0.0	3.0	5.9	2.0	1.3	0.0	1.1
	宣伝力・情報力の不足	7.5	5.4	8.0	9.8	4.0	3.8	6.4	4.4
	従業員・人材の不足	-	-	10.0	11.8	8.9	16.3	19.2	16.7
	人材育成の困難	16.3	6.5	4.0	15.7	5.9	7.5	11.5	12.2
	後継者の不足	6.3	4.3	7.0	2.9	7.9	5.0	10.3	5.6
	為替レートの変動	7.5	6.5	3.0	3.9	3.0	6.3	5.1	3.3
	その他	6.3	6.5	3.0	3.9	3.0	5.0	3.8	6.7
重点経営施策	販路を広げる	36.1	33.7	30.3	34.0	29.4	25.3	32.1	24.4
	提携先を見つける	8.4	10.5	11.1	10.0	9.8	8.9	5.1	8.9
	取扱い商品の見直し・充実をする	8.4	13.7	11.1	11.0	7.8	12.7	7.7	8.9
	店舗・設備を改装・拡充する	14.5	13.7	16.2	16.0	18.6	26.6	17.9	20.0
	不動産の有効活用を図る	26.5	23.2	26.3	22.0	25.5	26.6	24.4	27.8
	宣伝・広報を強化する	9.6	13.7	11.1	17.0	6.9	11.4	6.4	5.6
	情報力を強化する	22.9	23.2	19.2	25.0	27.5	15.2	20.5	17.8
	技術力を高める	2.4	4.2	3.0	2.0	4.9	1.3	1.3	0.0
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	2.0	3.0	0.0	1.3	0.0	2.2
	IT化・機械化を推進する	4.8	3.2	5.1	6.0	10.8	10.1	7.7	5.6
	省エネルギー化を推進する	3.6	4.2	4.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.1
	新しい事業を始める	8.4	6.3	10.1	14.0	7.8	13.9	7.7	6.7
	人件費を節減する	1.2	3.2	3.0	6.0	3.9	7.6	5.1	6.7
	人件費以外の経費を節減する	13.3	17.9	12.1	14.0	15.7	17.7	16.7	17.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.2	10.5	10.1	5.0	9.8	2.5	5.1	3.3
	事業を整理・縮小する	3.6	6.3	6.1	3.0	6.9	2.5	5.1	3.3
	人材を確保する	9.6	13.7	11.1	15.0	9.8	12.7	14.1	16.7
	人材育成を強化する	15.7	7.4	8.1	15.0	8.8	13.9	11.5	6.7
	賃上げを図る	-	-	4.0	2.0	6.9	3.8	2.6	8.9
	労働条件を改善する	0.0	3.2	3.0	2.0	2.9	0.0	2.6	1.1
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	0.0	3.2	2.0	2.0	2.9	0.0	3.8	6.7
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	0.0	0.0	1.1
	後継者を育成する	10.8	7.4	10.1	9.0	9.8	10.1	10.3	3.3
	資金調達(融資)を図る	12.0	8.4	3.0	10.0	7.8	8.9	5.1	5.6
	資金繰りを改善する	13.3	9.5	12.1	6.0	9.8	8.9	5.1	5.6
	その他	4.8	3.2	3.0	3.0	2.0	2.5	2.6	3.3
有効回答事業所数		110	116	113	118	116	113	111	117

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		対 前 期 比	令和7年 7～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	38.2	40.0	64.4	59.6	30.3	33.3	33.7	41.6	29.2	22.7	68.5	-	25.8	20.2	25.8	-		30.3
	普通	32.6	42.2	26.7	32.6	48.3	45.6	49.4	43.8	48.3	51.1	22.5	-	43.8	47.2	44.9	-		37.1
	悪い	29.2	17.8	8.9	7.9	21.3	21.1	16.9	14.6	22.5	26.1	9.0	-	30.3	32.6	29.2	-		32.6
	D・I	9.0	22.2	55.6	51.7	9.0	12.2	16.9	27.0	6.7	-3.4	59.6	-	-4.5	-12.4	-3.4	-	1.1	-2.2
『 良 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	85.7		90.6		78.6		82.4		70.0		82.4		66.7		77.8			
	海外需要(売上)の動向	35.7		15.6		35.7		35.3		40.0		29.4		25.0		11.1			
	販売価格の動向	42.9		40.6		21.4		35.3		70.0		47.1		50.0		44.4			
	仕入価格の動向	21.4		25.0		21.4		23.5		20.0		11.8		25.0		22.2			
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		15.6		14.3		11.8		30.0		11.8		16.7		11.1			
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		15.6		0.0		0.0		0.0		0.0		8.3		11.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	14.3		12.5		7.1		0.0		20.0		11.8		8.3		11.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	7.1		3.1		0.0		0.0		0.0		17.6		8.3		11.1			
『 悪 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	64.3		66.7		75.0		75.0		87.5		66.7		60.0		50.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		25.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	28.6		0.0		12.5		0.0		0.0		33.3		20.0		12.5			
	仕入価格の動向	78.6		66.7		25.0		75.0		62.5		66.7		80.0		87.5			
	仕入れ以外のコストの動向	42.9		33.3		50.0		50.0		25.0		66.7		40.0		50.0			
	資金繰り・資金調達の動向	21.4		66.7		12.5		50.0		25.0		33.3		10.0		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	7.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		12.5			
	税制・会計制度の動向	7.1		33.3		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0			
	その他	7.1		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
売 上 高 比	増加	41.6		66.7		37.8		44.4		27.2									
	変らず	27.0		23.3		37.8		45.6		38.0									
	減少	31.5		10.0		24.4		10.0		34.8									
	D・I	10.1		56.7		13.3		34.4		-7.6								-42.0	
前 年 同 期 比	増加	69.7		70.0		50.0		55.6		43.5									
	変らず	18.0		21.1		35.6		28.9		27.2									
	減少	12.4		8.9		14.4		15.6		29.3									
	D・I	57.3		61.1		35.6		40.0		14.1								-25.9	
経 常 利 益	増加	40.4		54.4		35.6		26.7		17.6									
	変らず	32.6		30.0		44.4		56.7		42.9									
	減少	27.0		15.6		20.0		16.7		39.6									
	D・I	13.5		38.9		15.6		10.0		-22.0								-32.0	
資 金 繰 り	良い	28.7		32.2		17.8		19.1		17.4									
	普通	48.3		53.3		67.8		69.7		70.7									
	悪い	23.0		14.4		14.4		11.2		12.0									
	D・I	5.7		17.8		3.3		7.9		5.4								-2.5	
雇 用 人 員	増加	23.6		18.9		13.3		15.6		14.1									
	変らず	65.2		72.2		77.8		73.3		79.3									
	減少	11.2		8.9		8.9		11.1		6.5									
	D・I	12.4		10.0		4.4		4.4		7.6								3.2	
有効回答事業所数		89		90		90		90		92									

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和 6 年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

調査期		令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期	令和6年 7～12月期	令和7年 1～6月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	40.9	35.7	24.1	36.6	23.4	29.4	30.0	28.6
	利幅の縮小	36.4	40.5	31.5	29.3	34.0	20.6	23.3	42.9
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	同業者間の競争の激化	4.5	4.8	5.6	7.3	10.6	11.8	10.0	8.6
	輸入製品との競争の激化	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	27.3	40.5	27.8	29.3	10.6	35.3	33.3	31.4
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	4.8	0.0	4.9	6.4	0.0	0.0	2.9
	原材料高(材料価格の上昇)	61.4	52.4	44.4	29.3	48.9	41.2	26.7	57.1
	人件費の増加	31.8	45.2	59.3	46.3	48.9	44.1	43.3	37.1
	人件費以外の経費の増加	15.9	26.2	22.2	19.5	14.9	5.9	20.0	17.1
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	4.5	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	5.7
	取引先・顧客の減少	6.8	2.4	3.7	4.9	10.6	0.0	3.3	5.7
	商圏人口の減少	2.3	4.8	1.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	1.9	2.4	0.0	0.0	0.0	2.9
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	6.8	0.0	1.9	4.9	4.3	0.0	6.7	0.0
	従業員・人材の不足	-	-	33.3	48.8	51.1	52.9	46.7	28.6
	人材育成の困難	18.2	21.4	14.8	12.2	12.8	20.6	13.3	11.4
	後継者の不足	9.1	0.0	1.9	2.4	6.4	2.9	6.7	2.9
	為替レートの変動	4.5	0.0	1.9	2.4	6.4	2.9	3.3	2.9
	その他	9.1	2.4	1.9	0.0	0.0	2.9	6.7	0.0
重点経営施策	販路を広げる	26.2	23.8	20.4	19.5	14.9	14.7	6.7	23.5
	提携先を見つける	0.0	2.4	3.7	2.4	0.0	0.0	3.3	2.9
	取扱商品の見直し・充実をする	16.7	26.2	13.0	22.0	10.6	5.9	16.7	29.4
	店舗・設備を改装・拡充する	23.8	7.1	11.1	17.1	12.8	11.8	13.3	11.8
	不動産の有効活用を図る	2.4	0.0	3.7	2.4	2.1	0.0	0.0	2.9
	宣伝・広報を強化する	11.9	19.0	11.1	12.2	12.8	11.8	13.3	8.8
	情報力を強化する	9.5	9.5	7.4	4.9	4.3	5.9	10.0	2.9
	技術力を高める	9.5	4.8	5.6	7.3	4.3	17.6	13.3	14.7
	製品開発力を強化する	2.4	11.9	3.7	2.4	14.9	8.8	0.0	14.7
	IT化・機械化を推進する	2.4	0.0	3.7	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
	省エネルギー化を推進する	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	11.9	7.1	9.3	4.9	8.5	2.9	3.3	5.9
	人件費を節減する	9.5	4.8	11.1	9.8	10.6	5.9	10.0	5.9
	人件費以外の経費を節減する	16.7	11.9	16.7	19.5	14.9	5.9	26.7	29.4
	仕入先・流通経路の見直しをする	21.4	9.5	3.7	17.1	4.3	8.8	10.0	2.9
	事業を整理・縮小する	4.8	2.4	3.7	0.0	4.3	2.9	6.7	8.8
	人材を確保する	38.1	42.9	59.3	56.1	63.8	64.7	53.3	38.2
	人材育成を強化する	23.8	38.1	18.5	26.8	38.3	38.2	13.3	26.5
	賃上げを図る	-	-	16.7	17.1	14.9	8.8	10.0	11.8
	労働条件を改善する	16.7	16.7	14.8	17.1	17.0	20.6	13.3	5.9
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	0.0	2.4	5.6	9.8	10.6	0.0	0.0	5.9
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	2.9	0.0	2.9
	後継者を育成する	4.8	7.1	5.6	4.9	0.0	14.7	0.0	5.9
	資金調達(融資)を図る	7.1	11.9	3.7	0.0	10.6	2.9	0.0	2.9
	資金繰りを改善する	4.8	9.5	14.8	2.4	6.4	2.9	13.3	8.8
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	10.0	0.0
有効回答事業所数		94	90	90	89	90	90	90	92

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		令和6年 7～9月期		令和6年 10～12月期		令和7年 1～3月期		令和7年 4～6月期		対 前 期 比	令和7年 7～9月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	54.5	62.5	78.3	63.6	61.1	34.8	55.6	36.4	71.4	52.9	85.7	-	55.6	28.6	72.2	-		38.9
	普通	36.4	37.5	21.7	36.4	27.8	47.8	38.9	59.1	19.0	41.2	14.3	-	22.2	47.6	22.2	-		38.9
	悪い	9.1	0.0	0.0	0.0	11.1	17.4	5.6	4.5	9.5	5.9	0.0	-	22.2	23.8	5.6	-		22.2
	D・I	45.5	62.5	78.3	63.6	50.0	17.4	50.0	31.8	61.9	47.1	85.7	-	33.3	4.8	66.7	-	33.4	16.7
『 良 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	60.0		100.0		14.3		60.0		71.4		70.0		25.0		40.0			
	海外需要(売上)の動向	80.0		100.0		85.7		60.0		85.7		90.0		100.0		100.0			
	販売価格の動向	40.0		57.1		71.4		60.0		71.4		50.0		75.0		60.0			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		20.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		28.6		14.3		0.0		28.6		20.0		25.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
『 悪 い 』 と 回 答 し た 判 断 理 由	国内需要(売上)の動向	100.0		-		100.0		0.0		100.0		0.0		100.0		0.0			
	海外需要(売上)の動向	50.0		-		100.0		0.0		100.0		0.0		100.0		0.0			
	販売価格の動向	50.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入価格の動向	0.0		-		100.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0		33.3		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	50.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
売 上 高 比	増加	54.5		82.6		83.3		85.7		55.6									
	変らず	22.7		17.4		11.1		14.3		38.9									
	減少	22.7		0.0		5.6		0.0		5.6									
	D・I	31.8		82.6		77.8		85.7		50.0								-35.7	
前 年 同 期 比	増加	95.5		87.0		100.0		95.2		88.9									
	変らず	4.5		13.0		0.0		4.8		5.6									
	減少	0.0		0.0		0.0		0.0		5.6									
	D・I	95.5		87.0		100.0		95.2		83.3								-11.9	
経 常 利 益	増加	36.4		82.6		72.2		81.0		77.8									
	変らず	40.9		17.4		22.2		19.0		11.1									
	減少	22.7		0.0		5.6		0.0		11.1									
	D・I	13.6		82.6		66.7		81.0		66.7								-14.3	
資 金 繰 り	良い	14.3		69.6		58.8		61.9		55.6									
	普通	85.7		30.4		41.2		38.1		44.4									
	悪い	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0									
	D・I	14.3		69.6		58.8		61.9		55.6								-6.3	
雇 用 人 員	増加	9.1		8.7		33.3		33.3		33.3									
	変らず	81.8		87.0		61.1		57.1		55.6									
	減少	9.1		4.3		5.6		9.5		11.1									
	D・I	0.0		4.3		27.8		23.8		22.2								-1.6	
有効回答事業所数		22		23		18		21		18									

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和 6 年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

※令和 5 年 10～12 月期においては、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が 0 件だったため、判断理由の欄を「-」と表示

地域名:港区

調査期		令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期	令和6年 7～12月期	令和7年 1～6月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	37.5	14.3	22.2	11.1	12.5	0.0	9.1	25.0
	利幅の縮小	25.0	28.6	33.3	22.2	12.5	25.0	9.1	12.5
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	同業者間の競争の激化	12.5	14.3	11.1	44.4	37.5	12.5	18.2	0.0
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	12.5	28.6	33.3	33.3	25.0	12.5	36.4	50.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料高(材料価格の上昇)	37.5	42.9	22.2	22.2	25.0	37.5	18.2	0.0
	人件費の増加	37.5	42.9	11.1	33.3	37.5	37.5	54.5	50.0
	人件費以外の経費の増加	37.5	28.6	11.1	11.1	25.0	12.5	27.3	25.0
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	12.5	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引先・顧客の減少	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5	0.0	18.2	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	従業員・人材の不足	-	-	66.7	77.8	50.0	62.5	54.5	50.0
	人材育成の困難	37.5	28.6	55.6	22.2	25.0	50.0	36.4	37.5
	後継者の不足	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5
	為替レートの変動	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	12.5
	その他	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重点経営施策	販路を広げる	11.1	28.6	0.0	11.1	12.5	33.3	27.3	37.5
	提携先を見つける	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	11.1	9.1	0.0
	取扱商品の見直し・充実をする	11.1	28.6	33.3	11.1	12.5	11.1	9.1	12.5
	店舗・設備を改装・拡充する	22.2	14.3	44.4	22.2	12.5	22.2	27.3	25.0
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	11.1	28.6	22.2	11.1	0.0	11.1	18.2	12.5
	情報力を強化する	22.2	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	0.0	14.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	12.5
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	9.1	0.0
	新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費を節減する	22.2	0.0	0.0	22.2	12.5	0.0	9.1	0.0
	人件費以外の経費を節減する	22.2	42.9	11.1	22.2	12.5	0.0	9.1	25.0
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	14.3	0.0	11.1	0.0	0.0	9.1	0.0
	事業を整理・縮小する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人材を確保する	66.7	42.9	66.7	66.7	62.5	44.4	72.7	37.5
	人材育成を強化する	33.3	42.9	55.6	55.6	75.0	44.4	36.4	25.0
	賃上げを図る	-	-	22.2	22.2	0.0	22.2	0.0	25.0
	労働条件を改善する	11.1	0.0	0.0	11.1	37.5	22.2	0.0	12.5
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	0.0	14.3	11.1	0.0	12.5	11.1	18.2	25.0
	ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0
	後継者を育成する	11.1	14.3	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	25.0
	資金調達(融資)を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資金繰りを改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		24	26	24	22	23	18	21	18

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

港区産業・地域振興支援部 産業振興課
〒108-0014 東京都港区芝 5 丁目 36 番 4 号
TEL 03(6435)4613